

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年1月1日
(第82期) 至 平成17年12月31日

アサヒビール株式会社

(185002)

第82期（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年3月31日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に綴じ込んであります。

アサヒビール株式会社

目 次

	頁
第82期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	23
6 【研究開発活動】	24
7 【財政状態及び経営成績の分析】	28
第3 【設備の状況】	31
1 【設備投資等の概要】	31
2 【主要な設備の状況】	32
3 【設備の新設、除却等の計画】	35
第4 【提出会社の状況】	36
1 【株式等の状況】	36
2 【自己株式の取得等の状況】	47
3 【配当政策】	48
4 【株価の推移】	48
5 【役員の状況】	49
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	54
第5 【経理の状況】	57
監査報告書	59
1 【連結財務諸表等】	63
監査報告書	97
2 【財務諸表等】	101
第6 【提出会社の株式事務の概要】	130
第7 【提出会社の参考情報】	131
1 【提出会社の親会社等の情報】	131
2 【その他の参考情報】	131
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	133

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年3月31日

【事業年度】 第82期(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

【会社名】 アサヒビール株式会社

【英訳名】 ASAHI BREWERIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻田 伍

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目7番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場
所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号

【電話番号】 東京03(5608)5116

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 北川 佳久

【縦覧に供する場所】 アサヒビール株式会社 名古屋支社
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号)

アサヒビール株式会社 大阪支社
(大阪府中央区城見一丁目3番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	1,433,363	1,375,267	1,400,301	1,444,225	1,430,026
経常利益 (百万円)	60,656	57,554	70,480	95,650	91,459
当期純利益 (百万円)	13,616	14,754	23,210	30,595	39,870
純資産額 (百万円)	385,964	387,539	398,152	417,827	454,891
総資産額 (百万円)	1,341,102	1,294,738	1,244,409	1,250,818	1,218,226
1株当たり純資産額 (円)	752.25	770.86	810.19	860.66	951.12
1株当たり当期純利益 (円)	27.00	28.90	46.80	62.52	82.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	25.25	27.46	44.58	60.64	80.98
自己資本比率 (%)	28.8	29.9	32.0	33.4	37.3
自己資本利益率 (%)	3.7	3.8	5.9	7.5	9.1
株価収益率 (倍)	43.6	26.9	20.9	20.3	17.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	110,107	77,950	115,358	112,930	87,245
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,700	61,507	30,753	54,850	44,547
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	79,709	19,746	88,694	55,666	35,704
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	19,351	15,986	11,561	13,657	21,308
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	14,567 (4,294)	15,070 (3,627)	14,654 (4,089)	15,749 (4,811)	14,878 (4,386)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	1,121,920	1,093,773	1,106,977	1,116,360	1,054,161
経常利益 (百万円)	62,735	56,720	62,838	88,659	76,905
当期純利益 (百万円)	7,259	10,565	16,379	28,196	35,498
資本金 (百万円)	182,530	182,531	182,531	182,531	182,531
発行済株式総数 (千株)	513,585	513,585	513,585	513,585	493,585
純資産額 (百万円)	388,320	386,458	386,407	403,763	433,689
総資産額 (百万円)	1,148,219	1,127,567	1,077,786	1,038,319	981,151
1株当たり純資産額 (円)	756.84	768.71	786.45	831.88	907.02
1株当たり配当額 (円)	13.00	13.00	13.00	15.00	17.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	()	(6.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	14.39	20.70	33.11	57.80	73.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	13.70	19.82	31.69	56.08	72.33
自己資本比率 (%)	33.8	34.3	35.9	38.9	44.2
自己資本利益率 (%)	1.9	2.7	4.2	7.1	8.5
株価収益率 (倍)	81.9	37.6	29.5	22.0	19.6
配当性向 (%)	90.3	62.8	39.3	26.0	23.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,799 (527)	3,995 (429)	3,779 (361)	3,700 (154)	3,607 (26)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数については、関係会社等への出向者を除き、提出会社への出向者を含めた就業人員を記載しております。
3 第80期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

設立の経緯

当社は、旧大日本麦酒株式会社が過度経済力集中排除法の適用を受け、二社に分割されたことに伴い、昭和24年9月朝日麦酒株式会社として発足いたしました。生産設備として吾妻橋、吹田、西宮、博多の四工場を、主要ブランドとして、アサヒビール、三ツ矢サイダーを継承いたしました。

尚、上述の旧大日本麦酒株式会社は、明治39年3月、大阪麦酒株式会社、日本麦酒株式会社及び札幌麦酒株式会社の3社大合同に端を発しておりますが、そのうちアサヒビールを製造・販売していた大阪麦酒株式会社(=現在の当社吹田工場)は明治22年の設立でありますので、平成11年にアサヒビール創業110周年を迎えました。

年月	主要事項
昭和24年9月	朝日麦酒株式会社を発足し、下記事業所を開設 支店：東京、大阪、九州、広島、四国 工場：吾妻橋(昭和60年2月廃止)、吹田、西宮、博多
昭和24年10月	東京証券取引所上場
昭和24年11月	大阪証券取引所上場
昭和24年12月	名古屋証券取引所上場
昭和29年8月	ニッカウヰスキー株式会社(現連結子会社)に資本参加
昭和37年5月	東京大森工場完成(平成14年3月製造停止、平成14年5月神奈川工場へ拠点移転)
昭和39年4月	北海道の現地資本との共同出資により、北海道朝日麦酒株式会社(平成6年7月当社と合併)を設立
昭和41年12月	柏工場(飲料専用工場)完成
昭和48年4月	名古屋工場完成
同	ワインの販売開始
昭和54年3月	福島工場完成
昭和57年7月	エビオス薬品工業株式会社を合併
昭和63年10月	アサヒビール飲料製造株式会社(平成8年7月現アサヒ飲料株式会社・連結子会社に合併)設立
昭和64年1月	アサヒビール株式会社に商号変更
平成元年12月	明石工場(飲料専用工場)完成
平成3年1月	茨城工場完成
平成4年3月	アサヒビール食品株式会社(現アサヒフードアンドヘルスケア株式会社・連結子会社)設立
平成6年1月	杭州西湖啤酒朝日(股份)有限公司(現連結子会社)他へ資本参加、中国への本格進出開始
平成6年3月	アサヒビール薬品株式会社(現アサヒフードアンドヘルスケア株式会社・連結子会社)設立
平成6年7月	北海道アサヒビール株式会社を合併、北海道支社・北海道工場新設
平成7年12月	伊藤忠商事株式会社と共同で北京啤酒朝日有限公司(現連結子会社)と煙台啤酒朝日有限公司(現連結子会社)の経営権を取得
平成8年7月	飲料事業部門をアサヒビール飲料株式会社(現アサヒ飲料株式会社・連結子会社)に営業譲渡
平成9年9月	アサヒビール研究開発センター完成
平成10年4月	ASAHI BEER U.S.A., INC(現連結子会社)設立
平成10年5月	ASAHI BEER EUROPE LTD.(現連結子会社)設立
平成10年6月	四国工場完成

年月	主要事項
平成11年 7月	深圳青島啤酒朝日有限公司(現持分法適用関連会社)を開業
平成11年 8月	アサヒ飲料株式会社東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成13年 4月	ニッカウヰスキー株式会社(現連結子会社)から営業譲受
平成14年 5月	神奈川工場完成
平成14年 7月	アサヒビール食品株式会社とアサヒビール薬品株式会社を合併し、アサヒフードアンドヘルスケア株式会社(現連結子会社)を設立
平成14年 9月	協和発酵工業株式会社、旭化成株式会社から酒類事業を譲受
平成15年 5月	オリオンビール株式会社において、アサヒスーパードライ他のライセンス生産並びに沖縄県内での当社商品の販売開始
平成15年 7月	名古屋証券取引所上場廃止
平成15年 9月	1単元の株式の数を1,000株から100株に変更
平成16年 4月	康師傅控股有限公司と飲料事業の合併会社、康師傅飲品控股有限公司(現持分法適用関連会社)を設立
平成16年 5月	北京啤酒朝日有限公司(現連結子会社)新工場(通称:グリーン北京工場)竣工
平成16年 7月	ヘテ飲料株式会社を連結子会社化
平成17年 5月	株式会社エルビー(埼玉)(現連結子会社)の株式を取得
平成17年 9月	株式会社エルビー(名古屋)(現連結子会社)の株式を取得

3 【事業の内容】

当企業集団(アサヒビールグループ)は、当社、子会社68社及び関連会社21社により構成され、その主な事業内容と、主要な会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりです。

1) 酒類事業

(酒類の製造・販売)

当社は全国でビール・発泡酒等の製造・販売及び洋酒・ワイン・焼酎等の販売を行っております。また、連結子会社であるニッカウヰスキー(株)は、洋酒、焼酎等の製造を行っており、当社等へ販売しております。連結子会社であるアサヒ協和酒類製造(株)及びさつま司酒造(株)は、焼酎等の製造を行っており、当社等へ販売しております。連結子会社であるサントネージュワイン(株)は、ワインの製造を行っており、当社等へ販売しております。連結子会社であるニッカ製樽(株)は、酒類の貯蔵用樽の製造、修理を行っており、ニッカウヰスキー(株)等へ販売しております。連結子会社である東日本アサヒ生ビールサービス(株)、西日本アサヒ生ビールサービス(株)は、酒類販売設備の制作、販売及び保守業務を行い、当社より業務を受託しております。

海外におきましては、連結子会社であるASAHI BEER U.S.A., INCが北米で、ASAHI BEER EUROPE LTD.がヨーロッパでそれぞれビールの販売を行っており、ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.他中国ビール事業会社7社(持分法適用関連会社1社を含む)が中国でビールの製造・販売を行っております。

2) 飲料事業

(飲料の製造・販売)

連結子会社であるアサヒ飲料(株)は各種飲料の製造・販売を行っております。連結子会社であるアサヒバレッジサービス(株)はアサヒ飲料(株)より飲料を仕入れ、自動販売機にて販売しております。連結子会社である沖縄アサヒ販売(株)は、沖縄において酒類、飲料の販売を行っております。連結子会社である(株)エルビー(埼玉)及び(株)エルビー(名古屋)はチルド飲料の製造・販売を行っております。海外におきましては、連結子会社である青島青啤朝日飲品有限公司が中国で、連結子会社であるヘテ飲料(株)が韓国で、また持分法適用関連会社である康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社13社が中国で、それぞれ各種飲料の製造・販売を行っております。

3) 食品・薬品事業

(食品・薬品の製造・販売)

連結子会社であるアサヒフードアンドヘルスケア(株)及び日本エフディ(株)は、食品・薬品の製造、加工生産及び販売を行っております。

4) その他の事業

(不動産の販売・賃貸)

当社、連結子会社であるアサヒビール不動産(株)は、不動産の売買及びビルの賃貸・管理等を行っております。

(麦芽の製造・販売)

連結子会社であるアサヒビールモルト(株)は、当社等の麦芽の受託加工等を行っております。

(外食事業)

連結子会社であるアサヒフードクリエイティブ(株)、アサヒビール園(株)、(株)アサヒビールレストランサービス及び(株)うすけぼは、ピヤホール、レストラン等の経営を行っております。

(卸事業)

連結子会社である(株)マスタ、(株)ヨシカワ酒販、(株)ワイネッツ及び京都酒類流通(株)は、特定地域で酒類等の販売を行っております。

(物流事業)

連結子会社である(株)アサヒカーゴサービス東京、(株)アサヒカーゴサービス名古屋、(株)アサヒカーゴサービス大阪、(株)アサヒカーゴサービス九州、アサヒロジスティクス(株)は、当社製品等の運送、当社物流センターの管理、倉庫業を行っております。

(金融事業)

在外連結子会社であるASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.は、海外からの資金の調達並びに運用を行っております。

(その他の事業)

連結子会社である(株)アサヒビールフィードは当社のモルトフィード(ビール粕)の受託加工等を行っております。

連結子会社である(株)北海道ニッカサービス及び(株)仙台ニッカサービスは、ニッカウヰスキー(株)の工場見学業務等を行っております。連結子会社であるアサヒマネジメントサービス(株)はグループ会社に対する給与及び経理業務を中心としたシェアードサービスを行っており、(株)アサヒビールサービスセンターは損害保険の代理業務等を行っております。

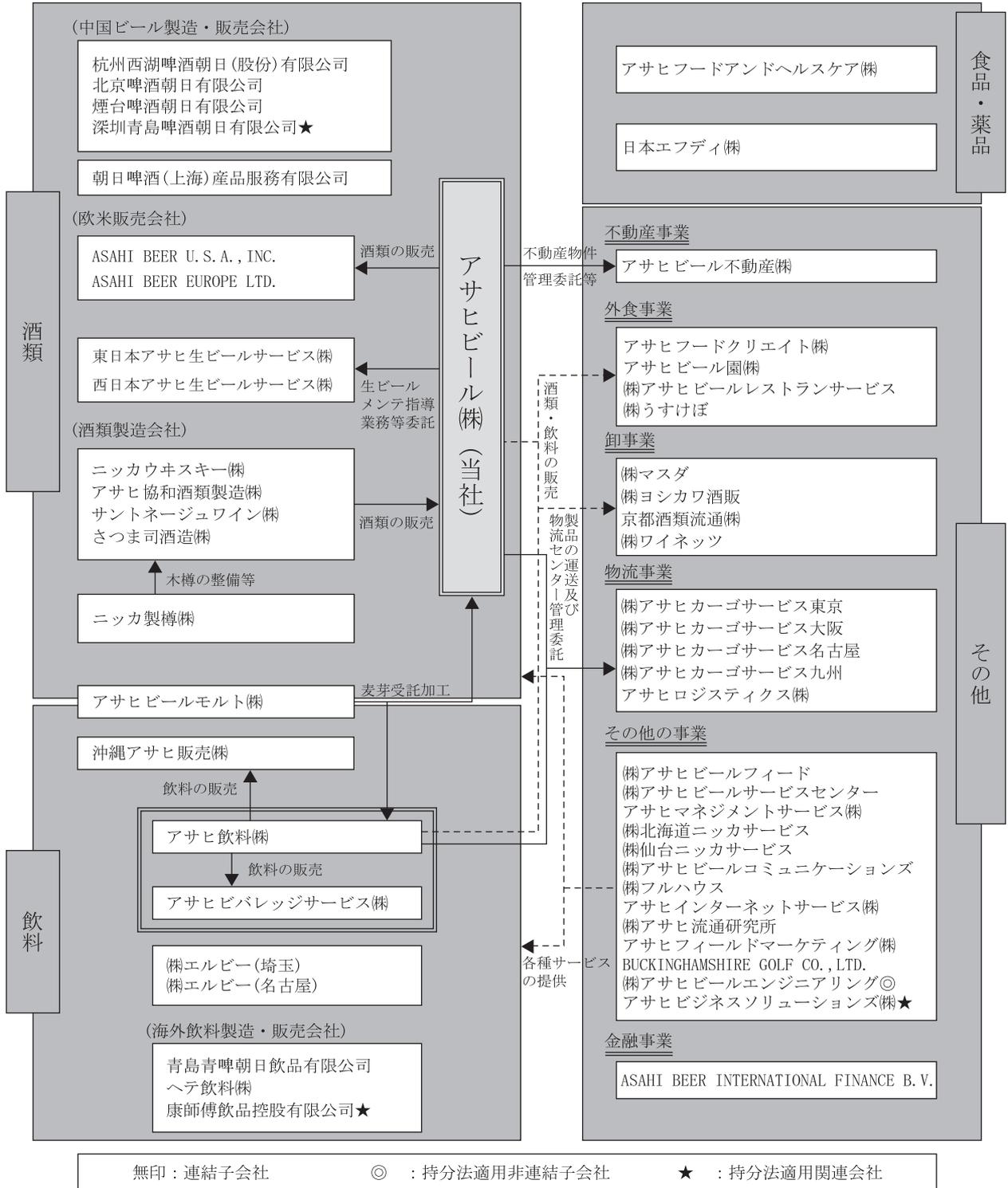
連結子会社である(株)アサヒビールコミュニケーションズは、当社の工場見学業務等を行っております。連結子会社である(株)フルハウスは新店舗開発の企画、立案及びコンサルティング業務等を行っております。連結子会社であるアサヒインターネットサービス(株)はホームページ企画制作等のインターネット業務を行っております。連結子会社である(株)アサヒ流通研究所は流通政策の研究、コンサルティング業務等を行っております。連結子会社であるBUCKINGHAMSHIRE GOLF CO.,LTD.は英国においてゴルフ場の経営等を行っております。連結子会社であるアサヒフィールドマーケティング(株)は販売店の店頭構築活動等を行っております。連結子会社である(株)エイ・アイ・ビバレッジホールディングは康師傅飲品控股有限公司の持株会社であります。

持分法適用関連会社であるアサヒビジネスソリューションズ(株)は、情報処理の受託業務を行っており、アサヒビールグループ全体の情報処理業務を行っております。持分法適用子会社である(株)アサヒビールエンジニアリングは製造、販売設備等の設計、製作等を行っております。

(注) 「その他の事業」の内、「麦芽の製造・販売」につきましては、事業の種類別セグメント情報において、その製品及びサービスの内容により、一部を「酒類事業」、「飲料事業」、「食品・薬品事業」及び「その他の事業」に配分しております。

企業集団の状況

アサヒビールグループは、当社、子会社68社及び関連会社21社により構成されており、その主要な会社及び事業の系統図は以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
ニッカウヰスキー(株) (注) 4、7	東京都 港区	14,989	酒類	100	2		無	当社への製品の 販売	事務所、倉庫 の賃貸
アサヒビールモルト(株)	滋賀県 野洲市	90	酒類、飲料、 その他	91.86		2	無	当社使用麦芽の 製造委託	なし
アサヒフードアンド ヘルスケア(株)	東京都 墨田区	3,200	食品・薬品	100	2	1	無	なし	倉庫の賃貸
日本エフディ(株)	長野県 南安曇郡	90	食品・薬品	90 (90)			無	なし	なし
(株)アサヒカーゴサービス東京 (注) 8	東京都 大田区	80	その他	100 (100)		1	無	当社製品の 運送	倉庫の賃貸
(株)アサヒカーゴサービス 名古屋 (注) 8	名古屋 市中村区	10	その他	100 (100)			無	当社製品の 運送	倉庫の賃貸
(株)アサヒカーゴサービス大阪 (注) 8	大阪府 吹田市	71	その他	100 (100)		1	無	当社製品の 運送	倉庫の賃貸
(株)アサヒカーゴサービス九州 (注) 8	福岡市 博多区	10	その他	100 (100)			無	当社製品の 運送	倉庫の賃貸
アサヒロジスティクス(株) (注) 8	東京都 墨田区	836	その他	100	1	2	無	当社製品の 運送	なし
アサヒ飲料(株) (注) 3、5	東京都 墨田区	11,081	飲料	51.18	2	1	無	当社への製品の 販売	事務所、倉庫の 賃貸
アサヒパレージ サービス(株)	東京都 墨田区	495	飲料	100 (100)			無	なし	なし
(株)エルピー(埼玉)	埼玉県 蓮田市	487	飲料	67.85		1	無	なし	なし
(株)エルピー(名古屋)	愛知県 東海市	55	飲料	96.98		2	無	なし	なし
アサヒフードクリエイト(株)	東京都 中央区	40	その他	100	1	3	無	当社製品等 の販売	店舗、事務所の 賃貸
アサヒビール園(株)	札幌市 白石区	490	その他	100		3	無	当社製品等 の販売	店舗、事務所の 賃貸
(株)アサヒビールレストラン サービス	東京都 墨田区	22	その他	100		3	無	当社製品等 の販売	店舗、事務所の 賃貸
アサヒビール不動産(株)	東京都 墨田区	3,000	その他	100		3	無	なし	事務所の賃貸
(株)アサヒビールサービス センター	東京都 中央区	11	その他	100		1	無	なし	事務所の賃貸
(株)アサヒビールフィード	東京都 中央区	30	その他	100		2	無	当社副産物 の受託加工	事務所、製造設 備の賃貸
アサヒマネジメントサービス (株)	東京都 墨田区	50	その他	100		3	無	なし	なし
ASAHI BEER U.S.A., INC.	アメリカ ロサンゼ ルス	3,720 (US.\$ 32,000千)	酒類	99.22		2	無	当社製品等 の販売	なし
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	オランダ アムステ ルダム	1,921 (D.GL 29,524千)	その他	100		1	無	なし	なし
ASAHI BEER EUROPE LTD.	イギリス ロンドン	2,921 (£ 15,900千)	酒類	100		2	無	当社製品等 の販売	なし
杭州西湖啤酒朝日(股份)有 限公司	中国 浙江省	3,132 (RMB. 226,000千)	酒類	55 (55)		3	無	なし	なし
北京啤酒朝日有限公司 (注) 6	中国 北京市	4,616 (RMB. 333,089千)	酒類	33 [22]		3	無	なし	なし
煙台啤酒朝日有限公司	中国 山東省	3,032 (RMB. 218,804千)	酒類	53 (53)		3	無	なし	なし

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	中国 香港	3,228 (HK.\$ 214,000千)	酒類	60		4	無	なし	なし
ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA (HOLDINGS) LTD.	中国 香港	0 (HK.\$ 10千)	酒類	60			無	なし	なし
朝日啤酒(中国)投資有限公司	中国 上海市	5,188 (RMB. 399,859千)	酒類	100		3	無	なし	なし
朝日啤酒(上海)産品服務 有限公司	中国 上海市	4,148 (RMB. 300,457千)	酒類、飲料	100 (100)		5	無	なし	なし
青島青啤朝日飲品有限公司	中国 山東省	1,230 (RMB. 90,000千)	飲料	60 (60)		2	無	なし	なし
㈱マスタ	大阪市 北区	450	その他	100		1	無	当社製品等 の販売	なし
京都酒類流通㈱	京都市 伏見区	80	その他	100		1	無	当社製品等 の販売	なし
㈱ヨシカワ酒販	大阪府 東大阪市	400	その他	100		1	無	当社製品等 の販売	なし
沖縄アサヒ販売㈱	沖縄県 浦添市	10	酒類、飲料	100		2	無	当社製品等 の販売	なし
㈱ワイネッツ	大阪市 住之江区	90	その他	59.44		1	無	当社製品等 の販売	なし
㈱北海道ニッカサービス	北海道 余市郡	10	その他	100 (100)			無	なし	なし
㈱仙台ニッカサービス	仙台市 青葉区	10	その他	100 (100)			無	なし	なし
ニッカ製樽㈱	栃木県 さくら市	10	酒類	100 (100)			無	なし	なし
サントネージュワイン㈱	山梨県 山梨市	125	酒類	100		3	無	当社への製品 の販売	なし
アサヒ協和酒類製造㈱ (注)4、7	東京都 港区	350	酒類	100		4	無	当社への製品 の販売	なし
さつま司酒造㈱	鹿児島県 始良郡	12	酒類	85		2	無	当社への製品 の販売	なし
東日本アサヒ生ビール サービス㈱	東京都 大田区	20	酒類	100		3	無	なし	事務所の賃貸
西日本アサヒ生ビール サービス㈱	大阪府 吹田市	30	酒類	100		3	無	なし	事務所の賃貸
㈱うすげぼ	東京都 港区	50	その他	100	1	2	無	なし	なし
㈱アサヒビール コミュニケーションズ	東京都 中央区	50	その他	100		3	無	なし	事務所の賃貸
㈱フルハウス	東京都 墨田区	70	その他	100		3	無	なし	なし
アサヒインターネット サービス㈱	東京都 港区	34	その他	100		3	無	なし	なし
㈱アサヒ流通研究所	東京都 墨田区	10	その他	100		1	無	なし	なし
BUCKINGHAMSHIRE GOLF CO.,LTD	イギリス バッキン ガム	4,599 (£ 24,520千)	その他	100		2	無	なし	なし
ヘテ飲料㈱ (注)6	韓国 ソウル 特別市	9,460 (KRW.100,000 百万)	飲料	41	2		無	なし	なし
アサヒフィールドマーケティ ング㈱	東京都 墨田区	10	その他	100		3	無	なし	なし
㈱エイ・アイ・ピバレッジホ ールディング	東京都 墨田区	12,000	その他	80	1	3	無	なし	なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合」の欄の()内は間接所有割合を内書きで、[]は同意している者の所有割合を外書きで記載しています。
- 3 有価証券報告書を提出しております。
- 4 特定子会社に該当します。
- 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 6 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第8条第4項の規定により子会社としております。
- 7 ニッカウヰスキー(株)は平成18年1月1日付でアサヒ協和酒類製造(株)を吸収合併しております。
- 8 (株)アサヒカーゴサービス東京は平成18年1月1日付で(株)アサヒカーゴサービス名古屋、(株)アサヒカーゴサービス大阪、(株)アサヒカーゴ九州及びアサヒロジスティクス(株)を吸収合併し、アサヒロジ(株)と商号変更しております。

(2) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
アサヒビジネスソリューションズ(株)	東京都中央区	110	その他	49		2	無	なし	なし
康師傅飲品控股有限公司 (注1、2、3)	英国領ケイマン諸島	1 (US.\$ 10千)	飲料	50.00 (50.00)	1	1	無	なし	なし
深圳青島啤酒朝日有限公司	中国広東省	3,801 (RMB. 248,522千)	酒類	29			無	当社への製品の販売	なし
(株)アサヒビールエンジニアリング	東京都墨田区	40	その他	100		2	無	なし	なし

- (注) 1 同社は、康師傅控股有限公司から譲り受けた飲料事業会社13社の持分を保有しているため、同13社も提出会社の関係会社(持分法適用関連会社)となっております。
- 2 「議決権の所有割合」の欄の()内は間接所有割合を内書きで記載しています。
- 3 本部所在地は、中国天津市であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
酒類	7,194 (966)
飲料	4,226 (435)
食品・薬品	370 (46)
その他	3,088 (2,939)
合計	14,878 (4,386)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員数は()内に期中平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,607(26)	40.3	13.7	8,566,641

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、上記に含まれる提出会社への出向者は、144名であります。
 2 上記の他に関係会社等への出向者670名、嘱託115名が在籍しております。
 3 臨時従業員数は、()内に期中平均人員を外数で記載しております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

親会社及び一部の子会社には労働組合が組織されております。

なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得の環境改善による個人消費の拡大や高水準の企業収益に伴う設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調にありました。

酒類業界におきましては、ビール類の市場全体では新ジャンル市場が前年同期に比べ約3倍の規模に拡大しましたが、市場全体を成長させるまでには至らなかったため、ビール類全体の課税数量は前年同期比3%程度の減少となりました。一方で、伸び率は鈍化したものの、乙類焼酎や低アルコール飲料では引き続き市場が拡大いたしました。

飲料業界におきましては、前年の記録的な猛暑の反動による減少が予想されたものの、各社の積極的な新商品の発売などにより、業界全体の販売数量は前年同期比2%程度増加したものと推定されます。

こうした状況のなか、アサヒビールグループは、平成16年から平成18年までの「第2次グループ中期経営計画」に基づき、「成長性溢れる新しいアサヒビールグループへの変革」を目指して、「事業構造」「収益構造」「組織体質」の変革に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は1,430,026百万円（前年同期比1.0%減）となりました。また、利益につきましては、連結営業利益は90,248百万円（前年同期比10.9%減）、連結経常利益は91,459百万円（前年同期比4.4%減）となりました。連結当期純利益は、特別損失が大幅に減少したことなどにより39,870百万円（前年同期比30.3%増）となり、過去最高額を達成することができました。

	アサヒビールグループ	アサヒビール(株)
売上高	1,430,026百万円（前年同期比 1.0%減）	1,054,161百万円（前年同期比 5.6%減）
営業利益	90,248百万円（前年同期比10.9%減）	78,513百万円（前年同期比14.4%減）
経常利益	91,459百万円（前年同期比 4.4%減）	76,905百万円（前年同期比13.3%減）
当期純利益	39,870百万円（前年同期比30.3%増）	35,498百万円（前年同期比25.9%増）

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

酒類事業

国内酒類事業につきましては、「すべては、お客様の『うまい!』のために」をスローガンに、中核ブランドにおいてさらなるご支持の拡大を目指すとともに、「お客様満足」を追求した新価値・新需要の創造に挑戦してまいりました。

また、グループにおける生産会社の品質向上と競争力の強化を図るため、ワイン事業ではアサヒビールワイナリー(株)の機能をサントネージュワイン(株)に統合いたしました。焼酎・低アルコール飲料事業では、アサヒ協和酒類製造(株)の全機能をニッカウヰスキー(株)に移管・統合することにいたしました。

（ビール類）

ビールにおきましては、『アサヒスーパードライ』の“鮮度”を徹底的に追求し、「鮮度パック」の発売やキャンペーンを実施したほか、樽生ビールの品質向上を目指した取り組みなどの販売促進施策を推進いたしました。また、ビールのおいしさ探求プロジェクトを立上げ、『アサヒ酵母ナンバー』や『アサヒスーパーイースト刻々の生ビール』などの提案型商品を発売し、ビール回帰の流れが本格的なものとなるような取り組みを強化いたしました。

発泡酒におきましては、2月に『アサヒ本生』ブランドからの新しいご提案として、“飲みごたえ”を追求した『アサヒ本生ゴールド』を発売し、『アサヒ本生』ブランドそれぞれの特長を全面に出した販売促進・広告活動を積極的に行い、ブランドの強化を図りました。

また、新ジャンルにおきましては、4月に『アサヒ新生』を発売いたしました。さらに、刻々と変化するお客様の嗜好・価値観の変化に素早くお応えするため、11月には味やデザインを進化させた『アサヒ新生3（スリー）』としてクオリティアップいたしました。

（焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワイン）

焼酎におきましては、中核ブランドである『大五郎』や『かのか』に経営資源を集中するとともに、『かのか水割り缶』『いも焼酎かのか』『豊醇玄海』などの新商品を投入いたしました。

低アルコール飲料におきましては、中核ブランドである『アサヒカクテルパートナー』や『アサヒ旬果搾り』のリニューアルを実施し、さらに、『アサヒ新爽感チューハイDew（デュー）』や『フォション香り紅茶酒』などの新商品の投入により、新価値・新需要の創造にも挑戦いたしました。

洋酒におきましては、『竹鶴ピュアモルト』シリーズや『ブラックニッカクリアブレンド』などの中核ブランドを強化するとともに、モルトウイスキーの『オールモルト』や『モルトクラブ』のリニューアルを実施いたしました。

ワインにおきましては、国産ワインは『酸化防止剤無添加有機ワイン』や『酸化防止剤無添加ワイン物語』のリニューアルを実施し、輸入ワインにおいても『バロン・フィリップ』や『ガンチア』などに積極的な販売促進施策を展開いたしました。

（国際酒類事業）

国際酒類事業につきましては、伸長の見込める中国を始めとしたアジア市場を重点市場と定め、中国の北京に中国本部を開設し、意思決定の迅速化を図ることで、出資先である現地ビール会社の着実な成長基盤を築くことができました。

また、タイのバンコクを活動拠点とし、タイやカンボジアなどアセアン諸国における積極的な市場開拓を推進することにより、飛躍的な成長を実現いたしました。

欧米では、重点市場の英国において現地生産を開始し、業務用市場への取り組みをさらに積極化して事業基盤の強化を図りました。

以上のような取り組みを実施いたしましたが、酒類事業の売上高は、ビール類市場の全体が低迷したことなどの影響を受け、前年同期比5.0%減の1,025,446百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比14.1%減の78,089百万円となりました。

飲料事業

（国内飲料事業）

国内飲料事業につきましては、アサヒ飲料㈱が「成長戦略」と「構造改革」による収益構造改革の総仕上げを行うとともに、さらなる事業基盤の強化を行いました。

成長戦略では、基幹ブランド『ワンダ』『三ツ矢』『アサヒ十六茶』の強化・拡大を図るとともに、成長分野であるお茶市場では『アサヒ緑茶若武者』、ミネラルウォーター市場では『アサヒ富士山のバナジウム天然水』、健康飲料市場ではスポーツドリンク『アサヒスーパーH₂O』に注力し、お客様から多くのご支持をいただくことができました。

構造改革では、全社的なコストダウンに加えて、自動販売機のオペレーション部門を分離したアサヒビバレッジサービス㈱を設立し、営業面での効率化を進めることなどにより、収益性の向上を図りました。

また、チルド飲料事業や宅配飲料事業の拡大を目指して、㈱エルピー（埼玉）、㈱エルピー（名古屋）の株式を取得し、新たな事業領域の基盤を強化・拡大いたしました。

（国際飲料事業）

国際飲料事業につきましては、康師傅飲品控股有限公司やヘテ飲料㈱を中心に、中国と韓国における飲料事業の基盤の拡大を目指しました。特に中国では、茶系飲料、果汁飲料やミネラルウォーターの販売が好調に推移するとともに、アサヒビールグループからの技術支援などにより生産性も著しく向上いたしました。

以上の結果、飲料事業の売上高は、前年同期比22.8%増の267,002百万円となりました。また、営業利益は前年同期比6.4%増の8,631百万円となりました。

食品・薬品事業

食品・薬品事業につきましては、アサヒフードアンドヘルスケア㈱が「成長と、構造改革と、安全・安心の確保」を基本戦略として推し進めました。

ミント系錠菓の『ミンティア』、バランス栄養食品の『バランスアップ』、医薬部外品の『エビオス錠』、サプリメントの『アクティオ』の4商品を重点商品と位置づけるとともに、市場において存在感のある商品の確立を目指した結果、それぞれ順調に売上増加を果たすことができました。さらには、酵母エキス、フリーズドライ具材などの食品素材事業、ダイレクトマーケティング事業も売上を伸ばすことができ、利益体質への転換、安全・安心の確保も確実に進めることができました。

また、サプリメント分野での販路の拡大と商品の強化を図るため㈱サンウエルの株式を取得いたしました。

以上の結果、食品・薬品事業の売上高は、前年同期比14.1%増の25,286百万円となりました。営業利益は、前年同期に比べ1,403百万円増加し、804百万円となりました。

その他事業

その他事業につきましては、外食事業においてお客様のニーズに沿った店舗への改善や経営改革を行い、物流事業においてもグループ会社の再編・統合を進めるなど、収益性の向上や競争力の強化を目指した取り組みを推進しましたが、卸事業の売上減少などにより、その他事業の売上高は、前年同期比10.7%減の112,291百万円となりました。また、営業利益は前年同期比12.8%減の2,559百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額の増加などにより、前年同期比25,685百万円収入が減少し、87,245百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出の減少（前連結会計年度は康師傅飲品控股有限公司の株式取得を実施）などにより、前年同期比10,302百万円支出が減少し、44,547百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年に引き続き継続的な金融債務返済に努め、短期借入金、コマーシャルペーパー、長期借入金及び社債の収支トータルで19,573百万円の支出を実施いたしました。前年同期との比較においては、前連結会計年度の金融債務返済支出が大きいため、前年同期比19,961百万円支出が減少し、35,704百万円の支出となりました。

なお、当連結会計年度末では、前連結会計年度末に比べて現金及び現金同等物の残高は7,651百万円増加し21,308百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は以下の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量又は金額	単位	前年増減率
酒類事業	3,182,196	KL	95.4%
飲料事業	276,411	百万円	123.2%
食品・薬品事業	24,959	百万円	141.4%
その他事業	221	百万円	40.0%

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 飲料事業及び食品・薬品事業の生産高には、外部への製造委託を含めております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社では受注生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額		前年増減率
酒類事業	1,025,446	百万円	95.0%
飲料事業	267,002	百万円	122.8%
食品・薬品事業	25,286	百万円	114.1%
その他事業	112,291	百万円	89.3%
合計	1,430,026	百万円	99.0%

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

アサヒビールグループは、「第2次グループ中期経営計画」に取り組み、利益ある成長を目指した新たな事業構造への変革と企業価値の向上に挑戦しています。

「第2次グループ中期経営計画」の最終年度である平成18年は“変革の総仕上げの年”として、グループの強固な収益構造と多様な成長構造を築き上げ、次代の成長に向けた挑戦と飛躍を目指します。

<国内酒類事業>

国内酒類事業につきましては、その中核であるビール類の成長に経営資源を注力し、事業全体の成長基盤の再構築に努めます。

ビールにつきましては、発売20年目を迎える『アサヒスーパードライ』において、これまで進めてきた“鮮度”と“うまい樽生”に関する取り組みをさらに上のレベルへ引き上げ、ビールならではの品質、おいしさをお客様に実感いただけるような営業活動に専念していきます。加えて、ビールの楽しみを広げる新たなご提案も行うことで、ビール回帰の流れを本格的なものとしていきます。発泡酒につきましては、『アサヒ本生』3品種をそれぞれの味わいの特長を一層引き出すようにクオリティアップし、発泡酒市場における『アサヒ本生』ブランドの存在感を高めていきます。新ジャンルにつきましては、話題性のある広告宣伝や販売促進活動によって、『アサヒ新生3（スリー）』のさらなるブランド力の育成を進めます。

焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワインの各カテゴリーにつきましては、市場における中核ブランドの存在感をさらに引き上げるとともに、ビール類との総合提案活動による相乗効果を発揮することで、全体での大幅な売上増加に挑戦します。

<グループ事業>

国内飲料事業につきましては、アサヒ飲料㈱がさらなる「成長戦略」と「構造改革」に取り組み、売上と利益の飛躍的拡大のステージに向けた体制づくりを進めていきます。

成長戦略の柱となる商品面では、基幹ブランドである『ワンダ』『三ツ矢』『アサヒ十六茶』を引き続き強化していくとともに、リニューアルする『アサヒ緑茶若武者』や『アサヒバナジウム天然水』、ご好評をいただいている『アサヒスーパーH₂O』の育成を図ります。また、特定保健用食品として許可された『アサヒ食事と一緒に十六茶』など、お客様のニーズに対応した新商品も発売していきます。

構造改革面では、営業経費の効率化、最適な生産・物流体制の構築や原材料の調達プロセスの見直しなど、多様な取り組みを行い、一層の収益構造の変革を進めていきます。

新しい成長領域として本格的に参入したチルド飲料事業については、㈱エルビー（埼玉）及び㈱エルビー（名古屋）をグループのチルド事業の中核会社と位置づけ、アサヒ飲料㈱と生産・物流面で連携を強化し、グループ内での相乗効果を生かした事業の拡大を進めます。

食品・薬品事業につきましては、アサヒフードアンドヘルスケア㈱の収益基盤の一層の拡充に努めます。『ミンティア』や『アクティオ』などの主力商品の販売拡大に取り組むとともに、ビール酵母の機能性研究の成果をベースとしたダイエットサポート食品やアグリ関連事業への新規参入を図ります。

< 国際事業 >

国際事業につきましては、中国などのアジアを中心とした事業展開において、収益力の強化と成長基盤の獲得を追求し、将来におけるグループの収益の柱になるよう育成していきます。

中国のビール事業につきましては、出資先である現地ビール会社の各地域における競争力を強化するとともに、販売拡大に繋がる投資も検討していきます。急成長しているアセアン諸国と、台湾、韓国などの東アジアにおけるビール事業については、一層の成長拡大と最適なサプライチェーンの構築による収益性の向上を進めます。

康師傅飲品控股有限公司やヘテ飲料㈱を中心としたアジアにおける飲料事業につきましては、アサヒビールグループの技術や経営管理面での支援により、一層の収益基盤の強化を図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてアサヒビールグループが判断したものであります。

(1)国内市場・経済の動向及び人口の変動による影響について

アサヒビールグループの売上高において酒類事業の占める割合は約72%となっており、またその大部分は国内市場での売上となっております。今後の国内景気の動向によって、酒類消費量に大きな影響を与える可能性が考えられます。また、日本国内での人口の減少、少子高齢化が進んでいくと、酒類の消費量の減少、また酒類のみならず飲料事業における消費量にも影響を与え、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)酒税の増税について

酒税の増税が行われた場合、販売価格の上昇によって酒類消費量が減少し、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)特定商品への依存について

アサヒビールグループの売上高の中で重要な部分を占めるのが、ビール販売による売上であります。アサヒビールグループとしましては、ビール以外にも酒類全般における商品のラインナップを充実させ売上高を増加させるとともに、酒類事業以外に飲料、食品・薬品といった事業の拡大を図っております。しかしながら、市場の需要動向によってビール消費量の大幅な減少を余儀なくされる等、予期せぬ事態が発生した場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)食品の安全性について

アサヒビールグループは、最高の品質をお客様にご提供することを経営理念として掲げており、グループ内の万全な検査管理体制によって食品の安全性を確立しております。しかしながら、食品業界を取り巻く昨今の環境においては、鳥インフルエンザ、BSE、残留農薬、遺伝子組替、アレルギー物質の表示等様々な問題が発生しております。アサヒビールグループとしましては、そのリスクを事前に察知し、顕在化する前に対処するよう取り組んでおりますが、アサヒビールグループの取り組みの範囲を超える事態が発生した場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)原材料価格の変動について

アサヒビールグループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害等によって変動します。価格が高騰した場合には製造コストの上昇に繋がり、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があり、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)気象条件、自然災害等による影響について

アサヒビールグループの酒類及び飲料の売上については、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、その販売量が影響を受ける可能性があります。

また、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造、物流設備等が損害を被ることにより、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上、設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が考えられ、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7)情報システムのリスクについて

アサヒビールグループは、販促キャンペーン、通信販売等により多数のお客さまの個人情報を持っております。アサヒビールグループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8)海外事業におけるリスクについて

アサヒビールグループは、中国を中心としたアジア及び欧米にて海外での事業を展開しております。アサヒビールグループとしましては、そのリスクを事前に察知し、顕在化する前に具体的かつ適切な対処をするよう取り組んでおりますが、以下のような予期できない、または予測の範囲を超える変化があった場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期できない租税制度や法律、規制等の改正
- ・ 政治的要因及び経済的要因の変動
- ・ SARS、鳥インフルエンザ等の伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 予測の範囲を超えた市場の変動、為替レートの変動

(9)環境に関するリスクについて

アサヒビールグループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10)法律、規制等の変更によるリスクについて

アサヒビールグループは、国内で事業を遂行していくうえで、酒税法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。また海外事業を展開していくうえでも、当該国における法律、規制等の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期し得ない法律、規制等が新たに導入された場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11)アルコール飲料規制の動きについて

アサヒビールグループは、アルコール飲料を製造・販売する企業として、企業の社会的責任（CSR）を果たすため、広告の表現や容器への表示に関して細心の注意をはらうとともに、未成年飲酒・妊産婦飲酒の防止等、適正飲酒の啓発活動に積極的に取り組んでおりますが、国際的にアルコール問題が議論される中、予想を大幅に超える規制が行われた場合、酒類消費量が減少し、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12)訴訟のリスクについて

アサヒビールグループは、事業を遂行していくうえで、各種関係法令を遵守し、また社員がコンプライアンスを理解し、実践することに最善の努力をしております。しかしながら、国内国外を問わず事業を遂行していくうえで、訴訟提起されるリスクを抱えております。万一アサヒビールグループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13)保有資産の減損リスクについて

アサヒビールグループは、長期的な取引関係の維持などを目的として有価証券を保有しており、保有する有価証券の大幅な市場価格の下落、当該企業の財政状態の悪化等があった場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当連結会計年度においても、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号））の適用前に、減損リスクのある含み損失の大きな不動産を整理し、引き続き減損リスクの軽減を図りました。しかしながら、同基準の適用下で、地価の一層の大きな下落等があった場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14)退職給付関係について

アサヒビールグループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で使用される割引率、年金資産の期待運用収益率等に基づき算出されております。年金資産の時価変動、金利の変動、年金制度の変更等、前提条件に大きな変動があった場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携等に関する契約

会社名	契約事項	契約締結先	締結年月	発効年月	有効期限
アサヒビール株式会社 (提出会社)	中国における「アサヒスーパードライ」及び「アサヒビール」の製造ライセンス供与のための「深圳青島啤酒朝日有限公司」の合弁契約	伊藤忠商事株式会社 住金物産株式会社 (中国) 青島啤酒股份有限公司	平成9年 10月	平成10年 8月	平成36年 7月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	中国における飲料事業「青島青啤朝日飲品有限公司」の合弁契約	中国 青島啤酒股份有限公司	平成12年 8月	平成12年 9月	平成62年 7月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	マキシウム・ジャパンが有するウイスキー、コニャック、スピリッツ、リキュール、高級ワインの国内販売権を取得する独占販売契約	マキシウム・ジャパン株式会社	平成17年 7月1日	平成17年 7月1日	平成20年 3月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	日本国内における「青島ビール」の独占販売契約	中国 青島啤酒股份有限公司	平成14年 6月	平成14年 6月	平成18年 7月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	沖縄県及び鹿児島県奄美大島群島を除く日本における「アサヒオリオンドラフト」の販売契約	オリオンビール株式会社	平成14年 11月	平成14年 11月	自動更新
アサヒビール株式会社 (提出会社)	沖縄県における「アサヒスーパードライ」等の製造販売ライセンスの供与契約	オリオンビール株式会社	平成15年 5月	平成15年 5月	自動更新
アサヒビール株式会社 (提出会社)	中国における飲料事業「康師傅飲品控股有限公司」の合弁契約	伊藤忠商事株式会社 (英国領ケイマン諸島) 康師傅控股有限公司	平成15年 12月	平成15年 12月	規定なし
アサヒ飲料株式会社 (連結子会社)	「シャンソン十六茶」パルクの継続的売買及び商標の使用許諾に関する契約 (注)	株式会社シャンソン化粧品	平成4年 12月	平成4年 12月	自動更新

(注) 「シャンソン十六茶」パルクとは、アサヒ飲料社商品「十六茶」の原料茶葉であります。

株式譲渡に関する契約

当社と株式会社エルピー（埼玉）との株式譲渡契約の締結

当社は平成17年4月27日、カネボウ株式会社および株式会社エルピー（名古屋）と「株式譲渡契約書」を締結し、カネボウ株式会社の子会社の株式会社エルピー（埼玉）の発行済み株式の68%を取得いたしました。

当社と株式会社エルピー（名古屋）との株式譲渡契約の締結

当社は平成17年8月31日、カネボウ株式会社と「株式譲渡契約書」を締結し、カネボウ株式会社の子会社の株式会社エルピー（名古屋）の発行済み株式の97%を取得いたしました。

6 【研究開発活動】

アサヒビールグループでは、酒類、飲料、食品・薬品の新商品開発、新技術の研究開発を行うとともに、大学などの公的機関や他の企業との共同研究及び委託研究も積極的に実施し、バイオテクノロジーなどの先端技術の導入など、常に時代の先端を行く研究開発を進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、8,292百万円であります。なお、研究開発費については、基礎研究分野にかかわる費用を種類別セグメントに関連づけることが困難であるため、その総額を記載しております。

〔酒類事業〕

（ビール類 商品開発関連）

ビール類においては、主力発泡酒『アサヒ本生』ブランドからの新しいご提案として、従来の発泡酒商品に多く見られる爽快系の味わいではなく、“飲みごたえ”という飲用価値を商品開発のコンセプトとして、『アサヒ本生ゴールド』を上市いたしました。豊かな麦の味わいと芳醇な香りを造り出すアサヒ787酵母（愛称：リッチ酵母）の採用とともに、ファインアロマホップを使用することで、上品な香り心地よい苦味を実現し、副原料に米を使用することで、味にふくらみと奥行きを持たせました。

また、新素材「大豆ペプチド」を使用して、スーパードライ酵母による「新生高発酵製法」により“キリッとした新しいのどごし”を実現した『アサヒ新生』を上市いたしました。『アサヒ新生』は原材料に麦・麦芽を一切使用していないため、酒税区分で「その他の雑酒（2）（炭酸ガス含有）」に分類されます。さらに、ご好評を頂いた『アサヒ新生』の“キリッとしたのどごし”はそのままに、雑味を低減し、“キレ”を徹底的に追求した『アサヒ新生3（スリー）』を上市いたしました。この雑味の低減と進化した“キレ”の実現の為に仕込み工程で大豆ペプチド・酵母エキス・ホップを絶妙なレシピで仕込む「新生トライアングル仕込み法」を開発いたしました。

またビールの新たな試みとして、お客様にビールの“おいしさ”や“楽しみ”、“文化”等を探求していただく「ビールのおいしさ探求プロジェクト」を立ち上げ、第一弾として“酵母が造るビールのおいしさ”を実感していただく商品『アサヒ酵母ナンバー』4品種を数量限定で上市し、第二弾として1989年に発売した『アサヒスーパーイースト』の製造技術をベースに、一定量の上面酵母を加える技術などを新たに取り入れることで、ビールの香りや味わいを時間の経過とともに楽しめる『アサヒスーパーイースト刻々の生ビール』を冬期限定で発売いたしました。

（焼酎・低アルコール飲料・洋酒 商品開発関連）

焼酎においては、焼酎伝来の経路の一つである玄海灘地方に伝わる伝統の味を継承した本格麦焼酎『玄海』ならではの“麦本来の香ばしい香り”と深みのある味”をこれまで以上に際立たせて、『豊醇玄海』を開発・上市いたしました。また、焼酎主力商品『かのか』のラインアップで、『かのか水割り缶』や『いも焼酎かのか』を上市いたしました。

低アルコール飲料においては、当社が長年培ってきた発酵技術や醸造ノウハウを活かした「果実酒製法」を採用して、“口あたりがなめらかな新しい飲みやすさ＝新スッキリ”を実現したレモン、グレープフルーツ、ライチフレーバーの『アサヒ新爽感チューハイ Dew（デュー）』を上市いたしました。また、フォション（フランス）社と紅茶風味アルコール飲料に関する独占的ライセンス契約を締結し、『フォション香り紅茶酒』を両社で共同開発し、日本とフランスで同時発売いたしました。発売したフレーバーは『アップルブランデー＆ハーブ』と『カシス＆ローズ』の2品種に続き『キャラメル＆シナモン』を加えました。フォションのノウハウに加え、アサヒ飲料（株）の茶葉抽出技術を駆使し、茶葉由来の華やかな香りや渋みを付与した紅茶に相性の良いお酒をミックスすることで、これまでにない全く新しい味わいを実現いたしました。

缶入りカクテルNo.1の『カクテルパートナー』は、フレーバーの特長を明確化するために“フルーティー系”と“スパーク系”の2ラインとし、味わい・パッケージングデザイン等を一新いたしました。さらに、爽やかな味わいの『プラムガーデン』『ハワイアンスノー』、鮮やかな色合いを実現した『パハマラゲーン』を夏の限定缶として開発・上市いたしました。また、“ワインカクテルシリーズ”として『サンライズルビー』『シャルドネ スプリッツァー』『ロゼピーチ』を開発・上市いたしました。

また、果汁の美味しさにこだわった果汁分10%以上のチューハイとして進化させた『アサヒ旬果搾り』を“果汁感たっぷり”なチューハイとして一新し、全7フレーバーで展開しました。『ハッピーレモン』『ハッピーグレープフルーツ』の2フレーバーは、柑橘系の爽やかな味わいと果実そのものような華やかな香りをアップさせるため、ニッカウヰスキー（株）独自技術で開発したフルーツスピリッツを配合しました。『ハッピーうめ』『ハッピーもも』『ハッピーりんご』『ハッピー巨峰』『ハッピー洋なし』の5フレーバーは、果実の味わいが活きるよう果汁分は10%以上そのまま、アルコール分を4%（現行品は5%）に下げました。

洋酒においては、単式蒸留器で蒸留したモルトウイスキーと、カフェ式連続蒸留機と呼ばれる連続蒸留機で蒸留したモルトウイスキーをブレンドし、豊かな香りとまるやかな味わいを引き出すニッカウヰスキー（株）独自の“オールモルト製法”によってつくられた『オールモルト』『モルトクラブ』をリニューアルいたしました。また、昭和40年に発売した『ブラックニッカ』は‘ひげのウイスキー’として親しまれてきましたが、このたび発売40周年を迎えるにあたりまして『誕生40周年記念限定製造ブラックニッカ12年』を開発・上市いたしました。

（技術開発関連）

技術開発については、食品の安全性に関する研究として、原材料に関して安全性確保のため遺伝子組換え農作物やその加工品の遺伝子定量法について海外特許取得を推進し、焼酎ブームに伴い焼酎麦とビール麦との区別の必要性から国産大麦品種鑑定法を開発し日本農芸化学会大会に発表しました。また、残留農薬一斉分析法、カビ毒分析法の開発など、新しい分析法の開発を行い日本食品衛生学会や関連学会誌への発表・論文投稿を行いました。また、現在新たなカビ毒分析法について、厚生労働省の国立医薬品食品衛生研究所や大学との共同研究により精度の高い分析法の開発に努めています。

ビール品質を保証する研究としては、ホップの微量な香気成分に関する新たな分析法の確立やビールの香気に影響を与える含量化合物の生成機構を明らかにするなどの研究成果を欧州醸造学会や学会誌に論文投稿いたしました。また、ビール有害微生物の持つホップ耐性機構につきまして、世界ではじめて耐性遺伝子*horA*の存在を明らかにしてきましたが、更に同じ機能を持つ遺伝子*horC*の解明とこれらの水平伝播説を提唱し、またこれらの遺伝子を利用した迅速検出法の開発に関して欧州ビール醸造学会や日本農芸化学会、日本乳酸菌学会で発表すると共に関連する学会誌に論文投稿いたしました。また、日本の市販ビールの分析値と官能評価（人による味覚評価）の関連性を研究し、米国ビール醸造化学会にて発表しました。これらの研究は昨年取得した、ISO17025の認定をベースとした、高い分析精度保証技術により支えられています。

容器包装開発では、早稲田大学と共同で開け易い缶蓋を開発しました。開け易い缶蓋は、「指先にタブが上手く掛からず、開け難い。」とのお客様の不満を解消する為に、感性工学、人間工学の考え方を導入しました。またアルミニウム缶の内容物耐腐食性を向上させた内面塗料の開発を行い、腐食性の高い中味の缶での新商品開発を可能にしました。生ビール関連機器に関しては、美味しい樽生ビールの為の機器開発を行い、全自動でサーバーを洗浄する装置を特定地域で投入開始いたしました。

[飲料事業]

(商品開発関連)

飲料事業において、清涼飲料市場でさらなる伸長が予想される緑茶カテゴリーで、若き茶名人丹野浩之(たんのこうし)氏監修のもと、国産“若蒸し茶葉”を100%使用し、香り部分と味わい部分をそれぞれ別々に抽出してブレンドする「二段仕込み製法」を採用し、「爽やかな香り、スッキリとしたのどごし」を実現した『アサヒ緑茶若武者』を開発・上市しました。更にF1ドライバー佐藤琢磨氏と「すばやい水分吸収の究極スポーツドリンク」を目指して共同開発したハイポトニックスポーツウォーター『アサヒスーパーH₂O』など、お客様の新たな需要を喚起する商品の開発に努めました。

(技術開発関連)

飲料事業においては、原料および原料水の残留農薬、微生物の分析法の開発により品質保証能力の向上を図る一方、出荷判定時間の短縮につながる検査技術の開発に努めました。また、無菌充填製造ラインにおける省力化技術や操業度向上技術に取り組みました。

容器包装開発においては、環境にやさしい「植物系プラスチック(ポリ乳酸)」を用いたシュリンクラベルの研究開発を行い、『愛知万博向けの十六茶』のラベルとして商品化に寄与し、2005年日本パッケージングコンテストで飲料部門賞を受賞しました。また今までに無い高ガス圧での果汁入り炭酸PET飲料の商品化にあたり、ボトル選定・樹脂キャップ開発・リスク分析を行い、爽快な炭酸飲料『三ツ矢爽レモン』(4月上市)に使用致しました。また、研究所にて独自に設計、開発した『三ツ矢サイダー』用小型PETボトルを使い、飲料明石工場の小型PETラインでの内製(自社でのボトル製造)を開始しました。

[食品・薬品事業]

(商品開発関連)

食品・薬品事業においては、栄養素の組み合わせや分量などの配合に徹底的にこだわり、必要な栄養素をムダなく効率的に配合した『アクティオ ベーシックシリーズ』を開発・上市しました。また、アサヒ飲料㈱等も参加する共同プロジェクト「食物繊維プロジェクト」を立ち上げ、日常生活の中で不足している「6g以上」の食物繊維をいろいろな製品から無理なくバランスよく摂取できるよう、共同で食物繊維入りの商品を展開し、『バランスアップ 野菜と繊維』と『蒟蒻タピオカゼリー林檎』を開発・上市しました。『蒟蒻タピオカゼリー林檎』は、蒟蒻ゼリーの中に、蒟蒻とタピオカで作られた蒟蒻タピオカが入ったゼリー飲料で、本商品の規格では業界初となる直径約8mmと大粒サイズの蒟蒻タピオカが入っています(特許出願中)。

(技術開発関連)

食品・薬品事業の研究開発については、ビール酵母と天然ポリフェノールを中心に、新たな健康機能の研究・解明、機能性食品素材としての応用研究を進めています。大学、国立の研究機関とのコラボレーションを積極的に推進する中で、多くの成果が生まれつつあります。ビール酵母及びその関連素材につきましては、これまでも整腸作用、鉄分吸収促進効果、抗潰瘍作用、糖尿病改善効果などについて発表しています。本年、ビール酵母エキス中に含まれる成分に肉体的疲労予防効果があることや、酵母マンナンを与えることで腸で作られる天然の抗菌物質が腸管全体で増加していることを見出し、日本栄養・食糧学会にて発表いたしました。また、リンゴ・ポリフェノールにガン予防の可能性や食物アレルギーを和らげる効果があることを弘前大学などと共同で学会に発表いたしました。ホップ・ポリフェノールについても、ピロリ菌の産生する毒素を中和、無毒化することを動物試験により確認いたしました。この研究成果は千葉大学と共同で行い、第78回日本細菌学会総会において発表いたしました。

[その他全社部門]

環境部門の研究開発については、当社の高い環境技術を背景に、低濃度の排水を対象とした嫌気排水処理というこれまでにない領域の排水処理システムを開発中であり、ビール工場や飲料工場での適用試験を開始いたしました。得られた成果については、日本水環境学会にて発表いたしました。

将来のエネルギー問題に対する取り組みとしてサトウキビからバイオマスエタノールを生産する技術開発を平成14年から九州沖縄農業研究センターと共同研究を行ってきました。この研究成果に対しまして「平成17年度日本エネルギー学会奨励賞」を受賞いたしました。さらに、この研究開発に対して「バイオマス・ニッポン総合戦略」の国家プロジェクトを推進している内閣府、農水省、経産省および環境省のサポートを頂き、沖縄県伊江村においてパイロットプラントを建設し、循環型モデルの実証試験を実施する運びとなりました。

こうした研究活動の成果をお客様の食を通じた健康増進と快適環境に寄与する事業活動につなげることを目指しています。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

アサヒビールグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比1.0%減、14,199百万円減収の1,430,026百万円となりました。酒類事業では、新ジャンル発売及び焼酎、低アルコール飲料、洋酒、ワインの総合酒類部門での増収はあったものの、ビール、発泡酒での減収幅が大きく、前年同期比5.0%減、53,484百万円減収の1,025,446百万円となりました。飲料事業では、「成長戦略」への取り組みが着実に効果を上げているアサヒ飲料(株)の増収や、前連結会計年度下期から連結しているヘテ飲料の上期実績の上乗せ分及びチルド飲料会社の(株)エルビー（埼玉）、(株)エルビー（名古屋）2社の新規連結による上乗せ分により、前年同期比22.8%増、49,621百万円増収の267,002百万円となりました。食品・薬品事業では、アサヒフードアンドヘルスケア(株)の主力ブランドである『ミンティア』、『バランスアップ』、『エピオス錠』及び『アクティオ』の4商品とも売上が順調に伸びたことなどにより前年同期比14.1%増、3,123百万円増収の25,286百万円となりました。またその他事業については、卸事業の売上減少などにより前年同期比10.7%減、13,460百万円減収の112,291百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比10.9%減、11,024百万円減益の90,248百万円となりました。飲料事業においては、アサヒ飲料(株)の売上増収及び「構造改革」の効果による増益や、チルド飲料会社(株)エルビー（埼玉）及び(株)エルビー（名古屋）の新規連結による上乗せ分により、前年同期比6.4%増、517百万円増益の8,631百万円となりました。食品・薬品事業においては、売上増収効果により黒字化し、1,403百万円増益の804百万円となりました。しかしながら、酒類事業においては、継続的なコストダウンを実施したものの売上減収による減益幅が大きく、14.1%減、12,782百万円減益の78,089百万円となりました。以上の結果、売上高の状況と同様、飲料事業及び食品・薬品事業が増益だったものの、酒類事業の減益幅が大きく、全体の営業利益は減益となりました。

営業外損益・経常利益

当連結会計年度の営業外収益は前年同期比4,300百万円増加の9,428百万円、営業外費用は前年同期比2,532百万円減少の8,217百万円となりました。その結果、営業外損益は前年同期に比べ6,833百万円改善しました。その主な要因は、主に中国の持分法適用関連会社康師傅飲品控股有限公司の好調などにより、持分法損益が前年同期に比べ5,160百万円改善したことによるものです。以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、営業利益を上回り、前年同期比4.4%減、4,190百万円減益の91,459百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は前年同期比6,566百万円増加の8,193百万円、特別損失は前年同期比14,980百万円減少の23,927百万円となりました。当連結会計年度の特別利益は、主に土地の売却による固定資産売却益の増加や主に当社の一般債権の貸倒実績率の低下による貸倒戻入益の計上により前年同期に比べ増加しました。また、当連結会計年度の特別損失の主なものは、売却予定の物件等について時価まで評価減した土地評価損3,181百万円、酒類製造子会社の再編や物流事業再編に伴う事業再編関連損失3,597百万円などを計上しております。前連結会計年度に、不動産子会社センチュリー開発企画(株)の土地売却損失22,328百万円やアサヒ飲料(株)の自動販売機新札対応費1,667百万円、前期販売促進費1,974百万円などを計上していたため、前年同期の比較においては、14,980百万円特別損失が減少しております。その結果、特別利益の増加分と合わせて、特別損益では前年同期に比べ21,547百万円改善しております。(事業再編関連損失や前期販売促進費については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載しております。)

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前年同期比30.3%増、9,274百万円増益の39,870百万円となりました。特別損失の大幅な改善により、当期純利益では増益となり、過去最高益を更新いたしました。また、1株当り当期純利益は、前年同期の62.52円から82.22円と大幅に増加し、ROEも前年同期の7.5%から9.1%と増加いたしました。

(3) 財政状態の分析

総資産・株主資本

当連結会計年度末の連結総資産は1,218,226百万円となり、前年同期末に比べ32,591百万円減少いたしました。株式市場回復に伴う評価差額の増加や(株)サンウエルの取得、持分法投資利益の増加などにより投資有価証券が大きく増加したものの、11月～12月の売上減少などに伴う受取手形及び売掛金の減少、センチュリー開発企画(株)の清算結了に伴う取崩しや評価差額増加に伴う繰延税金負債の増加(繰延税金資産と相殺表示のため繰延税金資産の減少)により繰延税金資産が流動・固定とも減少したこと、不動産整理による土地売却等や減価償却が進んだことによる有形固定資産の減少など、減少要因が増加要因を大きく上回った結果、総資産が減少いたしました。

株主資本は、454,891百万円となり、前年同期末に比べ37,064百万円増加いたしました。これは、自己株式の取得10,041百万円という減少要因がありましたが、当連結会計年度の当期純利益39,870百万円計上による利益剰余金の増加や株式市場回復に伴うその他有価証券評価差額金の増加などの増加要因によるものです。この結果、当連結会計年度末の株主資本比率は37.3%となり、前年同期末に比較して3.9ポイント改善いたしました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額の増加や未払酒税の減少による資金支出の増加要因などにより、主に前連結会計年度に比べ、25,685百万円減少し、87,245百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、不動産整理を進めたことなどによる固定資産売却による収入はありましたが、(株)エルビー(埼玉)、(株)エルビー(名古屋)、(株)サンウエルなどの株式購入による支出などがありました。前連結会計年度は、康師傅飲品控股有限公司への出資などの大きな支出があったため、前年同期との比較においては、10,302百万円支出が減少し、44,547百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き継続的な金融債務返済に努め、短期借入金、

コマーシャルペーパー、長期借入金及び社債の収支トータルで19,573百万円の支出を実施いたしました。また、自己株式の取得についても前年同期に比べ3,169百万円増加の10,041百万円支出しました。前年同期との比較においては、前連結会計年度の金融債務返済支出が大きいため、19,961百万円支出が減少し、35,704百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7,651百万円増加し、21,308百万円となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

アサヒビールグループは、「第2次グループ中期経営計画」で掲げた中期ビジョンや経営目標の達成を目指して、新たな収益構造と事業構造の変革に取り組んでおります。中核となる酒類事業のさらなる成長性と効率性の向上を図り、これを競争力の源泉として、飲料事業、食品・薬品事業、海外事業への戦略的な投資に振り向け、グループ全体の利益ある成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

各事業においては以下の中期経営方針を策定しております。

国内酒類事業は、収益性を重視するとともに、成長分野に重点的に経営資源を投入し、売上の拡大を図りながら、利益の確実な増進を達成する。

国内飲料事業は、事業構造の変革、収益力の飛躍的な改善を実現するとともに、商品開発力・営業力の強化、他社とのアライアンスなどにより、磐石な経営基盤の構築と事業規模の拡大を達成する。

食品・薬品、海外事業は、収益構造の改善を図るとともに、将来の成長に向けた新しい事業・商品・技術の開発や、新しい地域・市場の開拓を通じて事業規模を拡大する。

サプライヤー系、機能支援系会社は、各分野における競争力を確保し、品質・コスト面でのグループ競争力の向上に貢献することを前提に、抜本的な構造改革を図る。

平成18年度は、「第2次グループ中期経営計画」の2年間の成果と課題をふまえ、グループ全体の強固な収益構造と多様な成長構造を築く“変革の総仕上げの年”として、次代の成長に向けた挑戦と飛躍を目指します。

国内酒類事業につきましては、発売20年目を迎える『アサヒスーパードライ』を中心に、中核であるビール類の成長に経営資源を注力し、事業全体の成長基盤の再構築に努めます。また、焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワインの各カテゴリーについては、中核ブランドの市場での存在感をさらに引き上げ、全体での大幅な売上増加に挑戦します。

グループ事業につきましては、アサヒ飲料㈱、アサヒフードアンドヘルスケア㈱がさらなる「成長戦略」と「構造改革」に取り組み、収益基盤の一層の拡充に努めます。また、本格的に参入したチルド飲料事業については、グループ内での相乗効果を生かした事業の拡大を進めます。

国際事業につきましては、中国などのアジアを中心とした事業展開において、収益力の強化と成長基盤の獲得を迫り、将来におけるグループの収益の柱になるよう育成していきます。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、この文中に記載したほか、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、43,940百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次の通りであります。

酒類事業においては、主に製造設備の維持・更新、品質改善及び合理化のための継続的な投資を実施しました。その結果、投資額は34,812百万円となりました。

飲料事業においては、主に製造設備の増強・拡充のための投資を実施し、投資額は、6,775百万円となりました。

食品・薬品事業においては、主に食品製造設備への投資を実施し、投資額は、1,034百万円となりました。

その他事業においては、不動産賃貸物件の改修等の投資の結果、1,318百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
名古屋工場 (名古屋市守山区)	酒類	ビール等 製造設備	12,376	15,702	704 (171,675) [13,234]	564	29,348	154 2
吹田工場 (大阪府吹田市)	酒類	ビール等 製造設備	17,436	20,497	8,213 (137,098)	400	46,547	152
西宮工場 (兵庫県西宮市)	酒類	ビール等 製造設備	14,094	18,112	9,956 (162,393) [6,162]	476	42,639	160
博多工場 (福岡市博多区)	酒類	ビール等 製造設備	14,409	17,614	1,134 (163,257) [595]	498	33,657	141 10
福島工場 (福島県安達郡本宮町)	酒類	ビール等 製造設備	14,929	19,051	1,510 (249,529) [4,040]	708	36,199	185
茨城工場 (茨城県守谷市)	酒類	ビール等 製造設備	28,133	25,136	17,591 (387,855)	989	71,849	159
北海道工場 (札幌市白石区)	酒類	ビール等 製造設備	9,269	11,553	8,227 (73,302)	344	29,394	78
四国工場 (愛媛県西条市)	酒類	ビール等 製造設備	7,847	11,111	1,870 (75,844)	252	21,082	61
神奈川工場 (神奈川県南足柄市)	酒類	ビール等 製造設備	13,861	15,553	20,284 (412,004) [22,814]	674	50,373	74
研究開発本部 (茨城県守谷市)	酒類	研究設備	5,361	913	1,701 (35,879)	1,519	9,497	231
東京第一支社他 38支社・支店 (東京都中央区他)	酒類	営業設備	1,323	1	()	7,870	9,196	1,704 2
本店及び本部 (東京都中央区 及び墨田区)	酒類 その他	本店設備	192	11	()	31,711	31,916	496

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニッカウヰスキー(株)	仙台工場他 5工場 (仙台市青葉区他)	酒類	ウイスキー 等製造設備	6,126	5,463	2,089 (827,687) [19,340] <7,843>	115	13,794	190 118
アサヒ協和酒類 製造(株)	門司工場 (福岡県北九州市門 司区)	酒類	焼酎等 製造設備	999	1,376	2,474 (57,790)	61	4,911	41 30
アサヒ飲料(株)	明石工場他 3工場 (兵庫県明石市他)	飲料	清涼飲料 製造設備	8,808	10,468	17,098 (267,624)	233	36,608	276 1
アサヒフードアンド ヘルスケア(株)	栃木工場他 2工場 (栃木県下都賀郡 国分寺町他)	食品・ 薬品	食品・ 薬品 製造設備	2,047	1,801	617 (33,027)	99	4,565	71 15
アサヒビール モルト(株)	本社・野洲工場 他1工場 (滋賀県野洲市 他)	酒類・ 飲料・ その他	麦芽 加工設備	2,171	233	543 (124,338) <3,465>	18	2,966	37 8
アサヒビール 不動産(株)	吾妻橋ビル他 賃貸物件 (東京都墨田区他)	その他	賃貸施設	12,501	0	14,604 (30,493)	59	27,165	28 33

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北京啤酒朝日 有限公司 他2社	北京啤酒工場 他3工場 (中国北京市他)	酒類	ビール 製造設備	2,741	8,210	- (337,786) [337,786]	249	11,201	2,409 730
ヘテ飲料㈱	天安工場他2工 場 (韓国忠清南道天 安市他)	飲料	清涼飲料 製造設備	5,678	4,149	2,915 (338,628)	163	12,906	362 12

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具器具備品等で、建設仮勘定の金額を含めておりません。
 2 上記以外の土地の一部についても連結会社以外から賃借しています。賃借料は年額455百万円で、賃借している土地については [] で外書しております。
 3 上記 < > は、連結会社以外への賃貸設備で、帳簿価額に含まれております。
 4 上記 は、臨時従業員数であります。
 5 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記の通りです。
 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 及びレンタル料	摘要
北海道工場 (札幌市白石区) 他3工場	酒類	屋外ビールタンク	7年	329百万円	リース契約
東京第一支社 (東京都中央区) 他38支社支店	酒類	ビール自動販売機	5年	184百万円	リース契約

国内子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 及びレンタル料	摘要
アサヒ飲料㈱	飲料	清涼飲料製造設備	3～10年	340百万円	リース契約
アサヒ飲料㈱	飲料	営業用車輛	5年	176百万円	リース契約
アサヒ飲料㈱	飲料	自動販売機	5年	8,273百万円	リース契約

- 7 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業場名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手及び完了予定日		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支 払額 (百万円)		着手	完了	
福島工場他	酒類	醸造設備の 多品種化対応	1,950	-	自己資金	平成18年1月	平成18年12月	-
博多工場他	酒類	省エネ・炭 酸ガス排出 抑制	1,600	-	自己資金	平成18年1月	平成18年12月	-
西宮工場他	酒類	品質保証機 器展開	1,030	-	自己資金	平成18年1月	平成18年12月	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	972,305,309
計	972,305,309

- (注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
 2 定款上の「会社が発行する株式の総数」は992,305,309株となっておりますが、当事業年度末までに自己株式を20,000,000株消却しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	493,585,862	493,585,862	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	493,585,862	493,585,862		

- (注) 1 平成17年8月19日付で自己株式20,000,000株を消却したことに伴い、前事業年度に比べ20,000,000株減少しております。
 2 提出日現在の発行数には、平成18年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の行使を含む。)による株式の発行数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりであります。
株主総会の特別決議(平成17年3月30日)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数	6,000個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	600,000株 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,374円 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月30日から 平成27年3月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,374円 資本組入額 687円	同左
新株予約権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、 取締役会の承認を要する	同左

- 1 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

但し、2の規定に従い行使価額が調整されたときは、次の算式により目的となる株式の数を調整する。
なお、調整前行使価額は、2に定める行使価額調整式(以下「行使価額調整式」という。)による調整前
行使価額を意味し、調整後行使価額は同調整式による調整後行使価額を意味する。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

なお、各対象者に付与された新株予約権の目的となる株式の数の調整は、当該調整を行う時点で対象者が
新株予約権を行使していない目的となる株式の数においてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生
じた場合には、これを切り捨てるものとする。

- 2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を
除く。)、自己株式の処分をする場合、または時価を下回る価額をもって当社の株式を取得することができる
新株予約権もしくはかかる新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調
整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たりの行使価額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新株発行による増加株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を
控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当
たりの行使価額」を「1株当たりの処分金額」に、「分割・新株発行前の株価」を「処分前の株価」に、
それぞれ読み替えるものとし、以下1において必要に応じて同様の読み替えを行うものとする。行使価
額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額の差額が1円未満にとどまるときは、行使価
額の調整はこれを行わない。但し、その後の行使価額調整式の調整を必要とする事由が発生し、行使価額
を算出する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引
いた額を適用する。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりであります。
株主総会の特別決議(平成16年3月30日)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数	5,850個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	585,000株 3	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,205円 4	同左
新株予約権の行使期間	平成18年3月30日から 平成26年3月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,205円 資本組入額 603円	同左
新株予約権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合 は権利消滅	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入の禁止	同左

- 3 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 4 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合は含まない。)するときは、次の計算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新株発行による増加株式数}}$$

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりであります。
株主総会の特別決議(平成15年3月28日)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数	611個	606個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	611,000株 5	606,000株 5
新株予約権の行使時の払込金額	830円 6	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月28日から 平成25年3月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 830円 資本組入額 830円	同左
新株予約権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合 は権利消滅	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入の禁止	同左

- 5 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 6 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合は含まない。)するときは、次の計算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新株発行による増加株式数}}$$

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの新株引受権の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成14年3月28日)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株引受権の数	-	-
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株引受権の目的となる株式の数	610,000株	同左
新株引受権の行使時の払込金額	1,090円	同左
新株引受権の行使期間	平成17年1月1日から 平成24年3月27日まで	同左
新株引受権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,090円 資本組入額1,090円	同左
新株引受権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合 は権利消滅	同左
新株引受権の譲渡に関する事項	譲渡、質入の禁止	同左

(注) 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受証券による権利行使の場合は含まない)するときは、次の計算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新株発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年1月1日～ 平成13年12月31日 (注) 1	(注) 2 7,871	513,585	393	182,530	15,982	189,903
	7,720		4,471		4,463	
平成14年1月1日～ 平成14年12月31日 (注) 3	0	513,585	0	182,531	59,999	129,903
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日 (注) 4	-	513,585	-	182,531	388	130,292
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日	-	513,585	-	182,531	-	130,292
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注) 5	20,000	493,585	-	182,531	-	130,292

- (注) 1 転換社債の転換による増加
 2 株式交換(ニッカウマスキー株式会社及び株式会社アサヒビールシステム)
 3 転換社債の転換による増加及び資本準備金の取崩による減少
 4 平成15年1月1日付エーピーシー・リース株式会社との合併による増加
 5 平成17年8月19日付自己株式の消却による減少
 6 平成18年1月1日から平成18年2月28日までの間に、発行済株式総数、資本金の増加はありません。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	178	47	3,311	396	17	113,126	117,076	
所有株式数 (単元)	10	1,859,142	155,332	763,605	1,229,013	182	918,038	4,925,322	1,053,662
所有株式数 の割合(%)	0.00	37.75	3.15	15.50	24.96	0.00	18.64	100.00	

- (注) 1 自己株式15,494,757株は「個人その他」に154,947単元および「単元未満株式の状況」に57株含めて記載しております。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が102単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	27,749	5.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	25,506	5.2
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1-1-2	18,785	3.8
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	17,920	3.6
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	16,883	3.4
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	9,735	2.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	9,028	1.8
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	8,126	1.6
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 事務室)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	7,219	1.5
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-11)	7,090	1.4
計		148,043	30.0

(注) 1 当社は自己株式を15,494千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は上記所有株式数のほか、信託業務に係る株式2,052千株を所有しております。

3 住友信託銀行株式会社は上記所有株式数のほか、信託業務に係る株式1,412千株を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,494,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 9,400		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 477,028,100	4,770,281	同上
単元未満株式	普通株式 1,053,662		
発行済株式総数	493,585,862		
総株主の議決権		4,770,281	

- (注) 1 事業年度末現在の単元未満株式には、当社所有の自己株式57株及び相互保有株式(今泉酒類販売株式会社2株)が含まれております。
- 2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」に10,200株(議決権102個)含まれております。
- 3 株券喪失登録のあった株式が、「完全議決権株式(その他)」に100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋 三丁目7番1号	15,494,700		15,494,700	3.14
(相互保有株式) 今泉酒類販売株式会社	福岡県粕屋郡粕屋町 大字仲原1771番地の1	9,400		9,400	0.00
計		15,504,100		15,504,100	3.14

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式、新株引受権方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

自己株式取得方式は、改正前商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、定時株主総会終結時に在任する取締役及び執行役員に対して付与することを、平成12年3月30日の第76回定時株主総会及び平成13年3月29日の第77回定時株主総会において決議されたものです。

新株引受権方式は、改正前商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権を定時株主総会終結時に在任する取締役及び執行役員に対して付与することを、平成14年3月28日の第78回定時株主総会において決議されたものです。

新株予約権方式は、商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び執行役員に対して付与することを、平成15年3月28日の第79回定時株主総会、平成16年3月30日の第80回定時株主総会、平成17年3月30日の第81回定時株主総会及び平成18年3月30日の第82回定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

<平成12年3月30日決議分>

決議年月日	平成12年3月30日
付与対象者の区分及び人数	代表取締役 4名 役付取締役及び役付執行役員 15名 取締役及び執行役員 19名
株式の種類	普通株式
株式の数	9万9千株
譲渡価額	1,115円
権利行使期間	平成17年1月1日から平成22年3月29日まで
権利行使についての条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合は、権利消滅 譲渡、質入の禁止

(注) 平成18年3月31日現在においては、権利行使により、付与対象者のうち権利未行使者の人数は2名減少し、36名であり、権利未行使の株式の数は7,000株減少し、9万2千株であります。

<平成13年3月29日決議分>

決議年月日	平成13年3月29日
付与対象者の区分及び人数	代表取締役 4名 役付取締役及び役付執行役員 10名 取締役 4名及び執行役員のうち 16名
株式の種類	普通株式
株式の数	34万4千株
譲渡価額	1,185円
権利行使期間	平成17年1月1日から平成23年3月28日まで
権利行使についての条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合は、権利消滅 譲渡、質入の禁止

<平成14年 3月28日決議分>

決議年月日	平成14年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	代表取締役 2名 代表取締役 2名及び役付執行役員 1名 役付取締役 1名及び役付執行役員 4名 役付取締役 2名及び役付執行役員 7名 取締役 4名及び執行役員のうち 20名
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	61万株
新株引受権の行使時の払込金額	1,090円 1
新株引受権の行使期間	平成17年 1月 1日から平成24年 3月27日まで
新株引受権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合は、権利消滅
新株引受権の譲渡に関する事項	譲渡、質入の禁止

- 1 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない。)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新株発行による増加株式数}}$$

<平成15年 3月28日決議分>

決議年月日	平成15年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び執行役員 49名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	64万 5千株 2
新株予約権の行使時の払込金額	830円 3
新株予約権の行使期間	平成17年 3月28日から平成25年 3月27日まで
新株予約権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合は、権利消滅
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入の禁止

(注) 平成18年 3月31日現在においては、権利行使により、付与対象者のうち権利未行使者の人数は4名減少し、45名であり、権利未行使の株式の数は39,000株減少し、60万 6千株であります。

- 2 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)するときは、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新株発行による増加株式数}}$$

<平成16年3月30日決議分>

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び執行役員 44名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	58万5千株 4
新株予約権の行使時の払込金額	1,205円 5
新株予約権の行使期間	平成18年3月30日から平成26年3月29日まで
新株予約権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合は、権利消滅
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入の禁止

4 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

5 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)するときは、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新株発行による増加株式数}}$$

<平成17年3月30日決議分>

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び執行役員 45名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	60万株 6
新株予約権の行使時の払込金額	1,374円 7
新株予約権の行使期間	平成19年3月30日から平成27年3月29日まで
新株予約権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する

6 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

但し、7の規定に従い行使価額が調整されたときは、次の算式により目的となる株式の数を調整する。なお、調整前行使価額は、7に定める行使価額調整式(以下「行使価額調整式」という。)による調整前行使価額を意味し、調整後行使価額は同調整式による調整後行使価額を意味する。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

なお、各対象者に付与された新株予約権の目的となる株式の数の調整は、当該調整を行う時点で対象者が新株予約権を行使していない目的となる株式の数においてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

7 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)、自己株式の処分をする場合、または時価を下回る価額をもって当社の株式を取得することができる新株予約権もしくはかかる新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たりの行使価額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新株発行による増加株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たりの行使価額」を「1株当たりの処分金額」に、「分割・新株発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとし、以下 6 において必要に応じて同様の読み替えを行うものとする。行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額の差額が1円未満にとどまるときは、行使価額の調整はこれを行わない。但し、その後の行使価額調整式の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を算出する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を適用する。

<平成18年3月30日決議分>

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び執行役員 48名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	62万株 8
新株予約権の行使時の払込金額	9
新株予約権の行使期間	平成20年3月30日から平成28年3月29日まで
新株予約権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する

- 8 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
但し、9の規定に従い行使価額が調整されたときは、次の算式により目的となる株式の数を調整する。
なお、調整前行使価額は、9に定める行使価額調整式（以下「行使価額調整式」という。）による調整前行使価額を意味し、調整後行使価額は同調整式による調整後行使価額を意味する。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 調整前行使価額 / 調整後行使価額
なお、各対象者に付与された新株予約権の目的となる株式の数の調整は、当該調整を行う時点で対象者が新株予約権を行使していない目的となる株式の数においてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。
- 9 1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、新株予約権発行日の終値を下回ることを得ない。
なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）、自己株式の処分をする場合、または時価を下回る価額をもって当社の株式を取得することができる新株予約権もしくはかかる新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たりの行使価額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新株発行による増加株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たりの行使価額」を「1株当たりの処分金額」に、「分割・新株発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとし、以下 8 において必要に応じて同様の読み替えを行うものとする。行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額の差額が1円未満にとどまるときは、行使価額の調整はこれを行わない。但し、その後の行使価額調整式の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を算出する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を適用する。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議事項 (平成17年8月29日決議)	7,500,000	10,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	7,165,800	9,994,946,700
残存決議株式数及び価額の総額	334,200	5,053,300
未行使割合(%)	4.5	0.1

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成18年3月30日現在

区分	処分、消却、又は移転株式数(株)	価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	39,567	38,823,292
消却の処分を行った自己株式	20,000,000	17,571,321,613

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	14,392,069

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な政策として位置づけ、収益性の向上や財務体質の強化を図りながら、業績動向などを総合的に勘案した利益還元に努めてまいります。具体的には、継続的かつ安定的な配当を基本としつつ、連結配当性向20%以上を目処に増配を目指してまいります。

当期の配当につきましては、中期経営計画の基本方針に基づき、財務状況や通期の業績などを総合的に勘案した上で、株主の皆様のご支援・ご期待にお応えするため、1株当たり2円増配の9円50銭に修正し、中間配当7円50銭と合わせて、1株当たり17円の年間配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りつつ、強固な事業構造の構築を目指した戦略的投資など、当社グループの競争力の向上に活用してまいります。

(注)第82期中間配当に関する取締役会決議年月日 平成17年8月5日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	1,444	1,267	998	1,282	1,537
最低(円)	1,035	665	670	951	1,221

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,350	1,365	1,452	1,537	1,478	1,510
最低(円)	1,262	1,221	1,322	1,405	1,378	1,426

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場です。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		池 田 弘 一	昭和15年4月21日生	昭和38年4月 当社入社 平成2年9月 埼玉支社長 4年3月 理事 埼玉支社長 5年9月 理事 広島支社長 7年9月 理事 九州地区本部長、中国地区 本部長、四国地区本部長 8年3月 取締役 九州地区本部長、中国地 区本部長、四国地区本部長 8年9月 取締役 九州地区本部長、中国地 区本部長 9年3月 常務取締役 営業本部副本部長、 九州地区本部長、中国地区本部長 9年9月 常務取締役 営業本部副本部長、 首都圏・関信越地区本部長 10年9月 常務取締役 営業本部副本部長、 首都圏本部長 11年3月 専務取締役 営業本部副本部長、 首都圏本部長 12年3月 専務執行役員 営業本部副本 部長、首都圏本部長 12年10月 専務執行役員 酒類事業本部長 13年3月 専務取締役 14年1月 代表取締役社長 18年3月 代表取締役会長(現在に至る)	16,800
代表取締役 社長		荻 田 伍	昭和17年1月1日生	昭和40年4月 当社入社 平成元年9月 長野支社長 兼 業務部長 5年9月 茨城支社長 6年9月 茨城支社長 兼 業務部長 7年3月 理事 茨城支社長 兼 業務部長 7年9月 理事 福岡支社長 9年3月 取締役 福岡支社長 9年9月 取締役 九州地区本部長 12年3月 常務執行役員 九州地区本部長 12年10月 常務執行役員 関信越地区本部長 14年3月 専務執行役員 関信越地区本部長 14年9月 アサヒ飲料株式会社 執行役員副 社長 15年3月 アサヒ飲料株式会社 代表取締役 社長 18年3月 代表取締役社長(現在に至る)	11,000
専務取締役 兼 専務執行役員		後 藤 義 弘	昭和19年10月20日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年9月 理事 福岡支社長 11年3月 取締役 福岡支社長 11年9月 取締役 監査部長 12年3月 執行役員 監査部長 14年3月 常務執行役員 15年9月 常務執行役員 管理本部長 16年3月 専務取締役兼専務執行役員管理本 部長 17年10月 専務取締役兼専務執行役員(現在 に至る)	10,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
専務取締役 兼 専務執行役員		大原 清明	昭和20年8月12日生	昭和43年4月 平成5年9月 7年9月 9年3月 9年9月 10年9月 11年9月 12年3月 13年3月 14年3月 16年3月 18年3月	当社入社 福島支店長 千葉支社長 理事 千葉支社長 理事 国際部長 理事 グローバルマネジメント部長 理事 国際事業本部長 執行役員 国際事業本部長 取締役 常務取締役 専務取締役 専務取締役兼専務執行役員(現在に至る)	10,000
専務取締役 兼 専務執行役員		高橋 正哲	昭和21年10月24日生	昭和44年4月 平成4年9月 6年9月 7年9月 9年3月 10年3月 11年9月 12年3月 13年9月 14年3月 15年9月 17年3月 18年3月	当社入社 東京支社副支社長 兼 中央第一支店長 東京支社副支社長 大阪支社副支社長 理事 大阪支社副支社長 理事 名古屋支社長 理事 中部地区本部副本部長 兼 名古屋支社長 執行役員 中部地区本部長 執行役員 酒類事業本部長 常務執行役員 酒類事業本部長 常務執行役員 近畿圏本部長 専務執行役員 近畿圏本部長 専務取締役兼専務執行役員(現在に至る)	25,202
常務取締役 兼 常務執行役員		西野 伊史	昭和22年3月4日生	昭和44年4月 平成8年9月 10年3月 11年1月 11年3月 12年3月 13年3月 13年9月 15年3月 16年3月 18年3月	当社入社 西宮工場長 理事 西宮工場長 理事 生産部長 理事 生産部長兼生産本部企画室長 理事 生産部長 理事 生産事業本部副本部長兼生産部長 執行役員 生産事業本部長 常務執行役員 生産事業本部長 常務取締役 常務取締役兼常務執行役員(現在に至る)	15,766
常務取締役 兼 常務執行役員		泉谷 直木	昭和23年8月9日生	昭和47年4月 平成7年9月 8年9月 10年9月 11年3月 12年3月 12年10月 13年9月 15年3月 16年3月 18年3月	当社入社 広報部長 経営企画部長 経営戦略部長 理事 経営戦略部長 執行役員 グループ経営戦略本部長兼経営戦略部長 執行役員 戦略企画本部長 執行役員 首都圏本部副本部長兼東京支社長 取締役 常務取締役 常務取締役兼常務執行役員 酒類本部長(現在に至る)	8,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常務取締役 兼 常務執行役員		川 村 光	昭和21年11月23日生	昭和44年4月 平成7年9月 9年3月 10年9月 12年10月 13年3月 13年9月 14年3月 14年9月 16年3月 18年3月	当社入社 生産技術研究所長 理事 生産技術研究所長 理事 技術部長 理事 吹田統括工場長 執行役員 吹田統括工場長 執行役員 生産事業本部副本部長 兼生産企画部長 執行役員 生産事業本部副本部長 兼原材料部長 執行役員 SCM本部長 常務取締役 常務取締役兼常務執行役員(現在に至る)	10,000
取締役 兼 執行役員		本 山 和 夫	昭和25年3月14日生	昭和47年4月 平成10年9月 11年9月 12年1月 12年3月 13年9月 14年9月 15年9月 17年10月 18年3月	当社入社 物流システム部長 兼 物流システム本部企画室長 物流システム本部長 総合品質本部長 兼 物流システム本部長 執行役員 総合品質本部長 兼 物流システム本部長 執行役員 S C M本部長 執行役員 経営戦略・広報担当 執行役員 戦略企画本部長 執行役員 グループ本社担当 取締役兼執行役員(現在に至る)	7,000
取締役		山 口 信 夫	大正13年12月23日生	昭和27年4月 51年6月 53年11月 56年6月 57年3月 平成4年4月	旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 当社取締役(現在に至る) 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)代表取締役会長(現在に至る)	11,000
取締役		岡 本 行 夫	昭和20年11月23日生	昭和43年4月 平成3年1月 3年4月 8年11月 10年3月 10年7月 12年3月 12年6月 13年9月 15年4月 16年3月	外務省入省 外務省退官 国際交流基金参与、株式会社岡本アソシエイツ設立 代表取締役(現在に至る) 沖縄担当内閣総理大臣補佐官 沖縄担当内閣総理大臣補佐官退任 科学技術庁参与 当社取締役(現在に至る) 科学技術庁参与退任 内閣官房参与 内閣官房参与退任 内閣総理大臣補佐官(非常勤) 内閣総理大臣補佐官(非常勤)退任	700
取締役		野 中 と も よ	昭和29年6月18日生	昭和53年5月 62年4月 平成11年5月 13年10月 14年3月 14年6月 17年6月	フリージャーナリスト(現在に至る) 中京女子大学客員教授(現在に至る) 文部省(現文部科学省)中央教育審議会委員(現在に至る) 当社 経営アドバイザー 当社 取締役(現在に至る) 三洋電機株式会社取締役 三洋電機株式会社代表取締役会長(現在に至る)	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		西川 菅雄	昭和15年11月23日生	昭和38年4月 当社入社 62年9月 人事部副部長 平成元年9月 北海道アサヒビール株式会社総務部長 3年3月 北海道アサヒビール株式会社取締役総務部長 3年9月 広報部長 4年9月 理事 広報部長 7年3月 取締役 人事部長 9年3月 常務取締役 人事部長 9年9月 常務取締役 10年9月 常務取締役 全社マネジメント本部長 11年3月 専務取締役 全社マネジメント本部長 11年9月 専務取締役 13年3月 代表取締役副社長 16年3月 常勤監査役(現在に至る)	21,200
常勤監査役		藤田 博	昭和15年7月3日生	昭和40年4月 当社入社 平成9年3月 取締役 広域流通部長 10年9月 取締役 首都圏本部副本部長 11年9月 取締役 首都圏本部副本部長兼東京支社長 12年3月 常務執行役員 首都圏本部副本部長兼東京支社長 12年10月 常務執行役員 酒類事業本部副本部長兼首都圏本部長兼東京支社長 13年9月 常務執行役員 酒類事業本部副本部長兼首都圏本部長 14年3月 専務執行役員 酒類事業本部副本部長兼首都圏本部長 14年9月 専務執行役員 営業推進担当 15年3月 常勤監査役(現在に至る)	11,300
監査役		櫻井 孝穎	昭和7年10月30日生	昭和30年4月 第一生命保険相互会社入社 58年4月 同社 常務取締役 61年4月 同社 代表取締役副社長 62年4月 同社 代表取締役社長 平成6年3月 当社 監査役(現在に至る) 9年4月 第一生命保険相互会社代表取締役会長 16年7月 第一生命保険相互会社相談役(現在に至る)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		中村直人	昭和35年1月25日生	昭和60年4月 平成10年4月 15年2月 15年3月 16年6月	司法研修所卒業 第二東京弁護士会登録、森綜合法律事務所所属 日比谷パーク法律事務所開設、パートナー 中村直人法律事務所開設(現中村・角田・松本法律事務所、現在に至る) 当社 監査役(現在に至る) エーザイ株式会社取締役(現在に至る)	
監査役		石崎忠司	昭和16年6月2日生	昭和45年4月 47年4月 48年4月 57年4月 61年4月 平成12年4月 17年3月	中央大学商学部助手 同 専任講師 同 助教授 同 教授(現在に至る) 同大学 大学院商学研究科担当(現在に至る) 中央大学企業研究所長(現在に至る) 当社 監査役(現在に至る)	
計						159,468

(注) 1 山口信夫、岡本行夫、野中ともよの3氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 監査役櫻井孝頼、中村直人、石崎忠司の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

3 当社は、経営と執行を分離して取締役会の強化を図るとともに、業務執行における意思決定のスピードアップを図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の31名であります(取締役兼務者を除く)。

専務執行役員	藏口勝	執行役員	川面克行
常務執行役員	大澤正彦	執行役員	杉浦誠
常務執行役員	石橋英行	執行役員	神津和民
常務執行役員	岩崎次弥	執行役員	谷野政文
常務執行役員	佐々木修	執行役員	北川佳久
常務執行役員	亀野正徳	執行役員	木下宗茂
常務執行役員	吉岡信一	執行役員	福島修二
常務執行役員	石井敏史	執行役員	唐澤範行
常務執行役員	富田義人	執行役員	長尾俊彦
常務執行役員	二宮裕次		
執行役員	松延章		
執行役員	高橋成公		
執行役員	三谷昌		
執行役員	名倉伸郎		
執行役員	三宅雅人		
執行役員	山崎史雄		
執行役員	羽田茂		
執行役員	岩上伸		
執行役員	仁平進		
執行役員	高橋修		
執行役員	小井薫		
執行役員	谷口憲二		

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激変する経営環境にスピーディーに対応するとともに、連結経営時代に対応するグループ経営の強化、社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を目指します。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役は12名、うち3名が社外取締役、監査役は5名、うち3名が社外監査役であり、取締役会の下部組織として「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しております。「指名委員会」は取締役、執行役員及び監査役の候補者の推薦を取締役会に対して行うものであり、委員の構成は社外取締役2名、社内取締役2名であります。「報酬委員会」は取締役、執行役員の報酬制度、報酬案の付議を取締役会に対して行うものであり、委員の構成は社外取締役2名、社内取締役2名であります。

当社は、執行の監督と業務執行機能を分離し、取締役会における意思決定と監督機能を強化することと、業務の迅速な執行を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。取締役は当社の業務執行の監督と意思決定に加え、グループ経営戦略の策定、グループ経営の重要な意思決定を通じたグループの強化・成長を図ることを主なミッションとし、このようなグループ経営のスタッフとして、本社にグループ本社機能を設置しております。また、執行役員には業務執行の権限を委譲し、業務執行に専念することにより、業務執行のスピードアップを図っております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「企業行動指針」のひとつである「公正で透明性のある企業倫理」を基に「アサヒビールグループ企業倫理規程」を制定し、全事業場に配置したコンプライアンス推進担当者を通じて全社員に倫理規程についての研修を行うこと等で、コンプライアンスの徹底、浸透を図っております。この倫理規程はアサヒビールグループの全役員・社員（嘱託社員、派遣社員等も含む）の全てに適用しており、社員が日常業務を遂行するにあたって遵守すべき具体的な行動基準を定めております。さらに、社内通報制度として「クリーンライン制度」を設けており、社内でも問題が発見された場合には、通報者が不利益を被らないよう十分配慮した上で、「企業倫理委員会」を中心に、事実関係の調査をすすめる体制を整えております。

また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しております。

監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

当社は、取締役による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。監査役監査体制につきましては、前述のとおり、監査役5名中過半数の3名を社外監査役とすることで、透明性を高めております。内部監査につきましては、内部監査部門として社長直轄の監査部を設置し、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。監査役、内部監査部門及び会計監査人は、各々定期的、または必要に応じて報告会の開催、監査報告書の写しの送付などの情報交換を行い、連携を図っております。

当社はあずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執

行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		
指定社員	業務執行社員	三和 彦幸
指定社員	業務執行社員	文倉 辰永
指定社員	業務執行社員	長崎 康行

(注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

なお、当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、会計士補7名、その他6名であります。会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

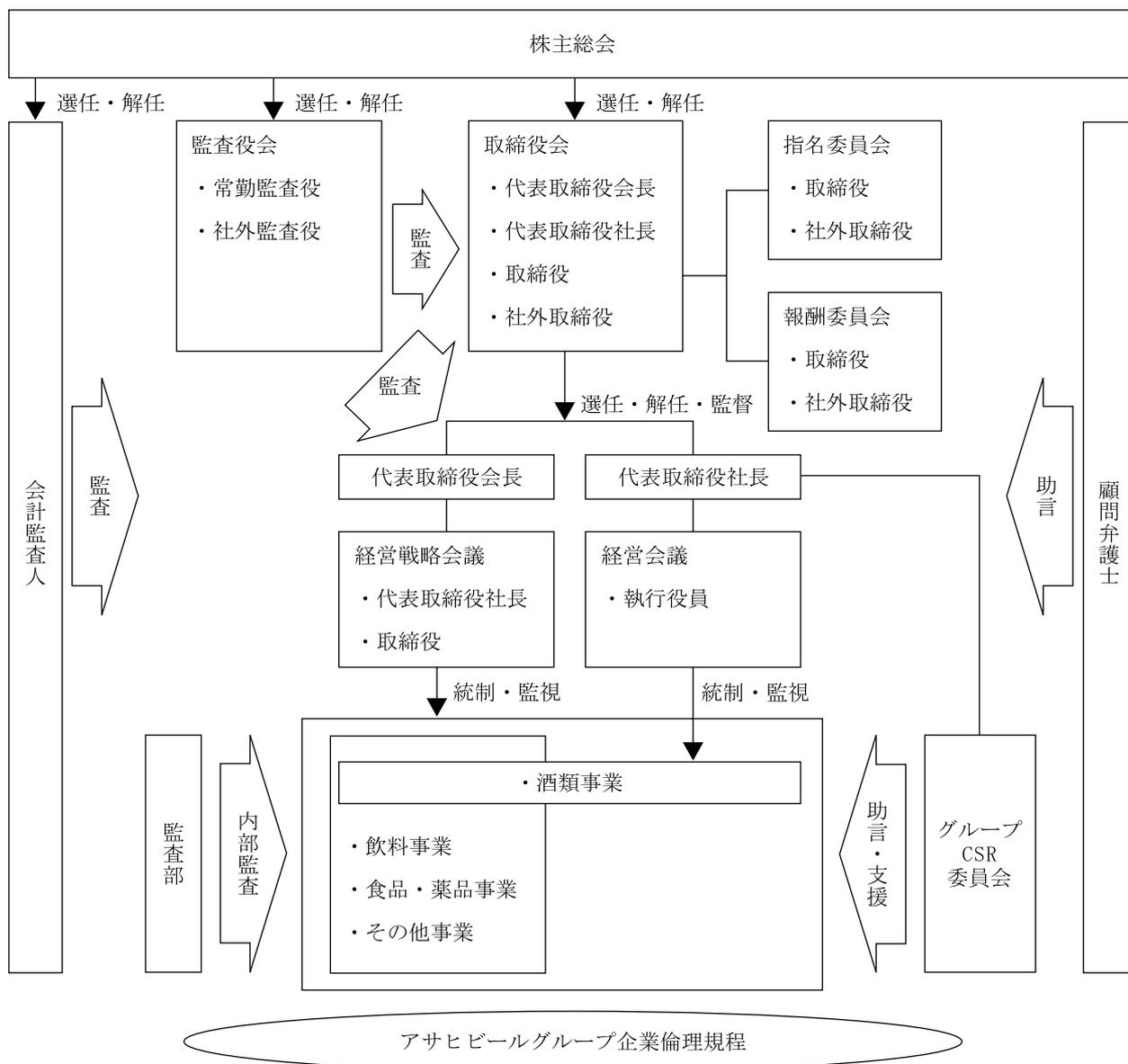
社外取締役岡本行夫氏がゼネラルパートナーに就任している投資組合に、当社が出資を行っております。また、社外取締役山口信夫氏が代表取締役会長に就任している旭化成(株)は、当社の大株主であります。当社との間において営業上の取引はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施の状況

取締役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。最近1年間で定期取締役会を12回、臨時取締役会を1回開催し、社外取締役の出席率は90%となっております。監査役会は最近1年間で10回開催し、社外監査役の出席率は93%となっております。

報酬委員会は最近1年間で3回開催し、委員の出席率は92%となっております。また、指名委員会は最近1年間で2回開催し、各回ともに全員出席でした。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次の通りであります。



(3) 役員報酬等の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は次の通りであります。

報酬	取締役	261百万円(うち、社内取締役 235百万円)
	監査役	67百万円(うち、社内監査役 49百万円)
利益処分による役員賞与	取締役	74百万円(うち、社内取締役 67百万円)
	監査役	17百万円(うち、社内監査役 12百万円)
株主総会決議に基づく退職慰労金	取締役	16百万円

(4) 監査報酬等の内容

当社が会計監査人に支払うべき監査報酬等は次の通りであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	65百万円
上記以外の報酬	29百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

アサヒビール株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西 村 勝 秀 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒビール株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

アサヒビール株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	三	和	彦	幸	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	文	倉	辰	永	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	長	崎	康	行	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒビール株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		14,156		15,433		
受取手形及び売掛金	1	279,771		253,474		
有価証券		2,172		5		
棚卸資産		85,190		86,423		
繰延税金資産		19,861		7,305		
その他	2	30,066		31,914		
貸倒引当金		10,438		9,105		
流動資産合計		420,780	33.6	385,451	31.6	
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物		391,146		392,278		
減価償却累計額		168,652	222,493	178,265	214,013	
機械装置及び運搬具		476,090		488,501		
減価償却累計額		279,917	196,172	296,362	192,139	
工具器具備品		111,802		113,612		
減価償却累計額		60,234	51,568	63,797	49,815	
土地			183,045		173,744	
建設仮勘定		4,228		4,637		
有形固定資産合計		657,509	52.6	634,349	52.1	
無形固定資産						
無形固定資産	4	18,410	1.5	23,556	1.9	
投資その他の資産						
投資有価証券	5	93,653		126,981		
長期貸付金		5,392		5,366		
長期前払費用		9,062		9,215		
繰延税金資産		29,815		18,972		
その他	5	28,470		25,443		
貸倒引当金		12,275		11,111		
投資その他の資産合計		154,118	12.3	174,868	14.4	
固定資産合計		830,038	66.4	832,775	68.4	
資産合計		1,250,818	100.0	1,218,226	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	1	84,585		93,155	
短期借入金	3	38,864		65,637	
1年以内に返済する 長期借入金	3	9,705		2,168	
1年以内償還予定の社債		49,997		50,000	
未払酒税		148,654		133,142	
未払消費税等		10,851		7,001	
未払法人税等		23,958		5,590	
未払金		43,234		49,539	
未払費用		54,524		43,349	
預り金		63,718		43,762	
コマーシャルペーパー				3,500	
その他		3,594		3,094	
流動負債合計		531,690	42.5	499,941	41.1
固定負債					
社債		120,000		70,000	
長期借入金	3	84,521		97,896	
退職給付引当金		29,183		27,720	
役員退職慰労引当金		674		686	
繰延税金負債		448		708	
その他	6	39,644		39,404	
固定負債合計		274,472	22.0	236,416	19.4
負債合計		806,162	64.5	736,358	60.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		26,827	2.1	26,976	2.2
(資本の部)					
資本金	7	182,531	14.6	182,531	15.0
資本剰余金		181,282	14.5	163,709	13.4
利益剰余金		74,053	5.9	106,426	8.7
その他有価証券評価差額金		4,769	0.4	16,584	1.4
為替換算調整勘定		76	0.0	2,957	0.2
自己株式	7	24,885	2.0	17,317	1.4
資本合計		417,827	33.4	454,891	37.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,250,818	100.0	1,218,226	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			1,444,225	100.0	1,430,026	100.0	
売上原価	1		978,610	67.8	953,995	66.7	
売上総利益			465,615	32.2	476,030	33.3	
販売費及び一般管理費	1						
販売奨励金及び手数料		128,845			141,002		
広告宣伝費		46,060			47,580		
運搬費		34,607			37,597		
貸倒引当金繰入額		571			450		
従業員給料手当及び賞与		52,853			55,414		
退職給付費用		4,714			4,134		
減価償却費		6,547			6,997		
その他		90,142	364,342	25.2	92,603	385,782	27.0
営業利益			101,272	7.0	90,248	6.3	
営業外収益							
受取利息		538			568		
受取配当金		966			783		
持分法による投資利益					4,426		
連結調整勘定償却額		1,620			1,373		
その他		2,002	5,127	0.3	2,276	9,428	0.7
営業外費用							
支払利息		4,284			4,068		
持分法による投資損失		734					
貸倒引当金繰入額		182			32		
その他		5,549	10,750	0.7	4,115	8,217	0.6
経常利益			95,650	6.6	91,459	6.4	
特別利益							
固定資産売却益	2	449			5,596		
投資有価証券売却益		580			442		
貸倒引当金戻入益	3				1,459		
工場移転補償金	4	597	1,627	0.1	694	8,193	0.6
特別損失							
固定資産売却除却損	5	31,314			15,313		
役員退職慰労金		301			233		
投資有価証券売却損		2,048			1,178		
投資有価証券評価損		271			336		
土地評価損	6				3,181		
事業再編関連損失	7				3,597		
関係会社整理損失	8	665					
自動販売機新札対応費		1,667					
前期販売促進費	9	1,974					
その他		664	38,908	2.7	86	23,927	1.7
税金等調整前当期純利益			58,368	4.0	75,725	5.3	
法人税、住民税及び事業税		33,741			18,541		
法人税等調整額		6,910	26,831	1.8	15,478	34,020	2.4
少数株主利益			941	0.1		1,834	0.1
当期純利益			30,595	2.1	39,870	2.8	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			181,281		181,282
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0		
資本剰余金減少高					
自己株式消却額				17,571	
自己株式処分差損				1	17,573
資本剰余金期末残高			181,282		163,709
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			50,409		74,053
利益剰余金増加高					
当期純利益		30,595		39,870	
連結子会社の増加に伴う 剰余金増加高		5	30,601		39,870
利益剰余金減少高					
配当金		6,832		7,278	
役員賞与 (うち監査役分)		123 (10)		185 (18)	
連結子会社の減少に伴う 剰余金減少高				33	
連結子会社の増加に伴う 剰余金減少高		1	6,957		7,497
利益剰余金期末残高			74,053		106,426

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		58,368	75,725
減価償却費		51,339	50,028
退職給付引当金の増減額		1,038	1,614
貸倒引当金の増減額		1,262	2,496
受取利息及び配当金		1,504	1,352
支払利息		4,284	4,068
持分法による投資損益		734	4,426
投資有価証券売却損益		1,468	735
投資有価証券評価損		271	336
関係会社整理損失		665	
固定資産売却益		449	5,596
固定資産売却除却損		31,314	15,633
土地評価損			3,181
売上債権の増減額		12,808	28,023
棚卸資産の増減額		4,315	998
仕入債務の増減額		2,770	6,764
未払酒税の増減額		1,937	15,493
未払消費税等の増減額		7	3,849
役員賞与の支払額		127	196
その他		5,787	18,110
小計		146,075	130,363
利息及び配当金の受取額		1,621	1,432
利息の支払額		4,392	4,029
法人税等の支払額		30,374	40,521
営業活動によるキャッシュ・フロー		112,930	87,245

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,046	112
定期預金の払戻による収入		1,278	549
有価証券の売却による収入			2,464
有形固定資産の取得による支出		36,020	35,080
有形固定資産の売却による収入		3,959	11,548
無形固定資産の取得による支出		5,888	3,390
無形固定資産の売却による収入			1,499
投資有価証券の取得による支出		39,113	11,782
投資有価証券の売却による収入		12,179	844
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		784	11,003
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		7,780	631
貸付金の貸付による支出		809	1,312
貸付金の回収による収入		978	1,473
その他		2,634	877
投資活動によるキャッシュ・フロー		54,850	44,547
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		17,359	25,921
長期借入れによる収入		30,764	17,604
長期借入金の返済による支出		17,242	13,104
社債の発行による収入		10,000	
社債の償還による支出		47,396	49,996
自己株式の取得による支出		6,871	10,041
配当金の支払額		6,832	7,278
少数株主への配当金の支払額		2	489
少数株主からの払込		2,504	1,293
その他		3,230	385
財務活動によるキャッシュ・フロー		55,666	35,704
現金及び現金同等物に係る換算差額		231	659
現金及び現金同等物の増減額		2,181	7,651
現金及び現金同等物の期首残高		11,561	13,657
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額		86	
現金及び現金同等物の期末残高	1	13,657	21,308

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 55社 連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載されております。 なお、アサヒフィールドマーケティング㈱、㈱エイ・アイ・ピバレッジホールディング、ヘテ飲料㈱の3社につきましては重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 また、日本ナショナル製罐㈱につきましては東洋製罐㈱へ株式全数を譲渡したため連結の範囲より除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は、㈱隅田川ブルーイングであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 53社 連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載されております。 なお、アサヒピバレッジサービス㈱につきましては新たに設立したため、㈱エルピー（埼玉）及び㈱エルピー（名古屋）の2社につきましては株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 また、㈱中央アド新社、アサヒビール光学㈱及び福建泉州清源啤酒朝日有限公司の3社につきましては株式又は持分を譲渡したため、アサヒビールワイナリー㈱及びセンチュリー開発企画㈱の2社につきましては清算が終了したため連結の範囲より除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 1社 ㈱アサヒビールエンジニアリング なお、アサヒビジネスソリューションズ㈱につきましては、持分の一部を譲渡したため関連会社となっております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 1社 ㈱アサヒビールエンジニアリング</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>関連会社 16社 アサヒビジネスソリューションズ(株) 深圳青島啤酒朝日有限公司 康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社13社</p> <p>なお、康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社13社につきましては持分を取得したため当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>また、ヘテ飲料(株)につきましては株式の追加取得により子会社となり重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 主要な非連結子会社は(株)隅田川ブルーイングであります。</p> <p>関連会社 主要な関連会社は(株)アサヒビジネスプロデュースであります。</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>関連会社 16社 アサヒビジネスソリューションズ(株) 深圳青島啤酒朝日有限公司 康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社13社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 同左</p> <p>関連会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ASAHI BEER U.S.A., INC.の決算日は9月30日で連結決算日と異なっているため、連結財務諸表の作成にあたり、12月31日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>連結子会社は、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は有価証券報告書「経理の状況」の財務諸表に記載されております。</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 棚卸資産 商品、製品及び半製品については、主として総平均法に基づく原価法、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 棚卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社は、有形固定資産の一部（生産設備）について定額法を、その他の有形固定資産（物流設備他）については定率法を採用しております。連結子会社は、主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 消費税等の処理	主として消費税等は税抜き方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	連結調整勘定は、5年から10年の期間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																											
1	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>340百万円</td> </tr> </table>	受取手形	294百万円	支払手形	340百万円	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>655百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>679百万円</td> </tr> </table>	受取手形	655百万円	支払手形	679百万円																			
受取手形	294百万円																												
支払手形	340百万円																												
受取手形	655百万円																												
支払手形	679百万円																												
2		<p>流動資産「その他」には、現先取引による短期貸付金5,999百万円が含まれております。当該現先取引にかかる担保受入有価証券の時価は6,003百万円であります。</p>																											
3	<p>次の資産を短期借入金526百万円、1年以内に返済する長期借入金7,026百万円、長期借入金7,424百万円の担保に供してあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,406百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,366百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28,774百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,546百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,406百万円	機械装置及び運搬具	5,366百万円	土地	28,774百万円	合計	43,546百万円	<p>次の資産を1年以内に返済する長期借入金1,467百万円、長期借入金12,726百万円の担保に供してあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,687百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,707百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28,550百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,944百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,687百万円	機械装置及び運搬具	3,707百万円	土地	28,550百万円	合計	41,944百万円											
建物及び構築物	9,406百万円																												
機械装置及び運搬具	5,366百万円																												
土地	28,774百万円																												
合計	43,546百万円																												
建物及び構築物	9,687百万円																												
機械装置及び運搬具	3,707百万円																												
土地	28,550百万円																												
合計	41,944百万円																												
4		<p>無形固定資産には、連結調整勘定が10,233百万円含まれております。</p>																											
5	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>38,599百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>1,186百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	38,599百万円	その他(出資金)	1,186百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>46,666百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>1,372百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	46,666百万円	その他(出資金)	1,372百万円																			
投資有価証券(株式)	38,599百万円																												
その他(出資金)	1,186百万円																												
投資有価証券(株式)	46,666百万円																												
その他(出資金)	1,372百万円																												
6	<p>固定負債「その他」には、連結調整勘定が1,556百万円含まれております。</p>																												
7	<p>当社の発行済株式総数は普通株式513,585千株、連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する当社の株式の数は、普通株式28,334千株であります。</p>	<p>当社の発行済株式総数は普通株式493,585千株、連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する当社の株式の数は、普通株式15,494千株であります。</p>																											
8	<p>偶発債務</p> <p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>644</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td>896</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,540</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	従業員	644	銀行借入	その他6件	896	銀行借入	合計	1,540		<p>偶発債務</p> <p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>康師傅飲品控股有限公司</td> <td>5,592</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>566</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td>648</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,808</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	康師傅飲品控股有限公司	5,592	銀行借入	従業員	566	銀行借入	その他6件	648	銀行借入	合計	6,808	
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																											
従業員	644	銀行借入																											
その他6件	896	銀行借入																											
合計	1,540																												
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																											
康師傅飲品控股有限公司	5,592	銀行借入																											
従業員	566	銀行借入																											
その他6件	648	銀行借入																											
合計	6,808																												

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、8,317百万円であります。	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、8,292百万円であります。
2	固定資産売却益の内容は、主に土地の売却によるものであります。	同左
3		主に当社の一般債権の貸倒実績率が低下したことによる貸倒引当金の戻入益であります。
4	工場移転補償金は、連結子会社所有の旧北京ビール工場施設の移転に伴うものであります。	同左
5	固定資産売却除却損の内容は、建物の除却損が、1,181百万円、機械装置の除却損が2,353百万円、その他の除却損が1,462百万円、建物の売却損が、1,240百万円、土地の売却損が24,971百万円、その他の売却損が104百万円であります。	固定資産売却除却損の内容は、建物の除却損が、1,704百万円、機械装置の除却損が4,688百万円、その他の除却損が1,140百万円、建物の売却損が、651百万円、土地等の売却損が7,128百万円であります。
6		売却予定物件等について、時価との差額を評価損として計上しております。
7		酒類製造子会社の再編に伴う製造拠点の移管にかかる費用及び果実酒製造子会社整理損失、並びに物流事業再編に伴う早期退職者への割増退職金等であります。
8	「関係会社整理損失」は関係会社の清算に伴い、同社に対する債権及び所有株式を処理したものであります。	
9	連結子会社のアサヒ飲料(株)では、卸売店から量販店への販売数量により計算される販売促進費について、従来、卸売店からの請求書をもとに計上する方法をとっておりました。しかしながら、システム整備等により量販店等への月間販売数量を適時に見積もることが可能となりましたので、当連結会計年度より、月末時点での見積に基づいて計上する方法に変更しております。前期販売促進費は、当連結会計年度以降の期間比較性を確保するために前連結会計年度の販売数量に係る販売促進費1,974百万円について特別損失に計上したものであります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 14,156百万円	現金及び預金勘定 15,433百万円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 499百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 123百万円
	現金及び現金同等物 <u>13,657百万円</u>	流動資産その他(短期貸付金) <u>5,999百万円</u>
		現金及び現金同等物 <u>21,308百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
	取得価額 相当額	13,500	69,914	387	83,802	取得価額 相当額	6,172	65,240	444	71,857
	減価償却 累計額 相当額	6,963	36,877	132	43,974	減価償却 累計額 相当額	4,451	31,992	163	36,607
	期末残高 相当額	6,537	33,036	254	39,828	期末残高 相当額	1,721	33,247	280	35,250
	未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年内				17,178百万円	1年内				12,600百万円
	1年超				24,345百万円	1年超				24,208百万円
	合計				41,523百万円	合計				36,809百万円
	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料				20,761百万円	支払リース料				15,824百万円
	減価償却費相当額				17,662百万円	減価償却費相当額				14,162百万円
	支払利息相当額				1,706百万円	支払利息相当額				1,496百万円
	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
	・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
	・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									
2	オペレーティング・リース取引				2	オペレーティング・リース取引				
	未経過リース料					未経過リース料				
	1年内				165百万円	1年内				217百万円
	1年超				243百万円	1年超				458百万円
	合計				409百万円	合計				675百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
外国債券	115	140	25
小計	115	140	25
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
外国債券	0	0	0
小計	0	0	0
合計	115	141	25

2 その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	14,886	24,188	9,301
その他	4	4	0
小計	14,891	24,193	9,301
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	9,892	8,632	1,259
社債	1	1	0
小計	9,893	8,633	1,259
合計	24,785	32,827	8,042

3 連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,323	496	124

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	4,517
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,908
優先出資証券	10,000
その他	856
子会社及び関連会社株式	38,599
合計	62,881

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
外国債券	2,172	2,457	3	
社債		345		
その他		2		
合計	2,172	2,805	3	

当連結会計年度(平成17年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
外国債券	27	32	4
小計	27	32	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
外国債券	25	23	2
小計	25	23	2
合計	53	55	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	25,023	53,375	28,351
小計	25,023	53,375	28,351
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,992	1,556	436
社債	1	1	0
小計	1,993	1,557	436
合計	27,017	54,933	27,915

3 連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
804	421	77

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	5,117
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,983
優先出資証券	10,000
その他	1,232
子会社及び関連会社株式	46,666
合計	71,999

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
外国債券	5	5,158	7	
社債	1	182		
その他		3		
合計	6	5,344	7	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約及び通貨スワップ取引であり、金利関連では金利スワップ取引であります。 為替予約取引は、将来発生する外貨建て資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。また、金利スワップ取引は、時々の金利情勢下における資金調達コストの削減、及び金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。従って、その判定を以ってヘッジの有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、原則としてデリバティブ取引を利用しないこととしておりますが、例外的に為替相場変動リスクと金利変動リスクを回避する手段として、また資金調達コストの削減手段として、外貨建資産・負債及び社債・借入金の残高の範囲でデリバティブ取引を利用しております。それゆえ、実需に基づかない投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 当社グループが利用している為替予約及び通貨スワップ取引は、為替レートの変動によるリスクを有しておりますが、このリスクはヘッジ対象の資産及び負債に係る為替レートの変動によるリスクと相殺されません。 また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、変動金利を固定金利に交換する取引についてはヘッジ対象の負債に係わるリスクと相殺されます。 なお、当社グループは、これらのデリバティブ取引を利用するに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、当該取引に信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、社内規程に基づき財務部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しております。個々のデリバティブ取引の契約は、当社の経営会議で承認された社内権限基準に基づき承認決裁され、契約の締結がなされております。また財務部では、デリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し、随時財務部長及び財務担当役員に報告しております。 連結子会社におきましても、グループ権限基準に基づき契約の締結がなされており、当社財務部にも定期的に報告され、状況が把握されております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年12月31日)

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、金利スワップ取引については特例処理、通貨スワップ取引については振当処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年12月31日)

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、金利スワップ取引については特例処理、通貨スワップ取引については振当処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております(一部の連結子会社は退職一時金制度のみ)。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日現在)

退職給付債務	82,990百万円
年金資産(期末時価)	30,913百万円
退職給付信託(期末時価)	18,092百万円
<hr/>	
未積立退職給付債務	33,984百万円
未認識数理計算上の差異	4,800百万円
<hr/>	
退職給付引当金	29,183百万円

(注) 一部の連結子会社につきましては、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

勤務費用	4,530百万円
利息費用	1,644百万円
期待運用収益	822百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,281百万円
<hr/>	
退職給付費用	6,634百万円

(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主に2%
期待運用収益率	主に2%
数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております(一部の連結子会社は退職一時金制度のみ)が、当社は当連結会計年度より、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

上記制度に加え、当社は確定拠出年金制度及び退職金前払制度を当連結会計年度より導入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日現在)

退職給付債務	80,279百万円
年金資産(期末時価)	37,288百万円
退職給付信託(期末時価)	26,962百万円
<hr/>	
未積立退職給付債務	16,028百万円
未認識年金資産	4,551百万円
未認識数理計算上の差異	3,345百万円
未認識過去勤務債務	3,795百万円
<hr/>	
退職給付引当金	27,720百万円

(注1) 一部の連結子会社につきましては、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

(注2) 当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成17年7月に、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行するとともに、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度を新たに導入しました。

この変更に伴い、当連結会計年度において退職給付債務が3,958百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しました(「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号))。過去勤務債務については、当連結会計年度下期以降、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

勤務費用(注1)	4,622百万円
利息費用	1,579百万円
期待運用収益	954百万円
数理計算上の差異の費用処理額	960百万円
過去勤務債務の費用処理額	201百万円
その他(注2)	263百万円
<hr/>	
退職給付費用	6,269百万円

(注1) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(注2) 確定拠出年金の掛金支払額及び退職前払金制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主に2%
期待運用収益率	主に2%
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年
過去勤務債務の額の処理年数	発生時より10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>< 繰延税金資産 > (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,393百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,737</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,077</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>子会社の投資にかかる将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">10,882</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">11,356</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,947</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,297</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損否認</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,683</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,274</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,675</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54,598</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,782</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,247</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,369</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 49,229</p> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,861</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">29,815</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,393百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,737	未払事業税否認	2,077	減価償却費損金算入限度超過額	429	子会社の投資にかかる将来減算一時差異	10,882	固定資産未実現利益	11,356	繰越欠損金	9,947	投資有価証券評価損否認	4,297	退職給付信託設定損否認	1,470	その他	6,683		71,274	評価性引当額	16,675	繰延税金資産計	54,598	固定資産圧縮積立金	1,782	その他有価証券評価差額金	3,247	その他	338	繰延税金負債計	5,369	流動資産 - 繰延税金資産	19,861	固定資産 - 繰延税金資産	29,815	固定負債 - 繰延税金負債	448	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>< 繰延税金資産 > (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,159百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,556</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">529</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,271</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,105</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,444</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,211</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損否認</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">1,003</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,157</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,151</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,954</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39,196</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,633</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,283</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,633</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 25,563</p> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,305</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,972</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">708</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,159百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,556	未払事業税否認	242	減価償却費損金算入限度超過額	529	土地評価損否認	1,271	固定資産未実現利益	7,105	繰越欠損金	12,444	投資有価証券評価損否認	4,211	退職給付信託設定損否認	1,470	未払費用否認	1,003	その他	7,157		58,151	評価性引当額	18,954	繰延税金資産計	39,196	固定資産圧縮積立金	1,633	その他有価証券評価差額金	11,283	その他	715	繰延税金負債計	13,633	流動資産 - 繰延税金資産	7,305	固定資産 - 繰延税金資産	18,972	流動負債 - その他	6	固定負債 - 繰延税金負債	708
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,393百万円																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,737																																																																																				
未払事業税否認	2,077																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	429																																																																																				
子会社の投資にかかる将来減算一時差異	10,882																																																																																				
固定資産未実現利益	11,356																																																																																				
繰越欠損金	9,947																																																																																				
投資有価証券評価損否認	4,297																																																																																				
退職給付信託設定損否認	1,470																																																																																				
その他	6,683																																																																																				
	71,274																																																																																				
評価性引当額	16,675																																																																																				
繰延税金資産計	54,598																																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,782																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,247																																																																																				
その他	338																																																																																				
繰延税金負債計	5,369																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	19,861																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	29,815																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	448																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,159百万円																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,556																																																																																				
未払事業税否認	242																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	529																																																																																				
土地評価損否認	1,271																																																																																				
固定資産未実現利益	7,105																																																																																				
繰越欠損金	12,444																																																																																				
投資有価証券評価損否認	4,211																																																																																				
退職給付信託設定損否認	1,470																																																																																				
未払費用否認	1,003																																																																																				
その他	7,157																																																																																				
	58,151																																																																																				
評価性引当額	18,954																																																																																				
繰延税金資産計	39,196																																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,633																																																																																				
その他有価証券評価差額金	11,283																																																																																				
その他	715																																																																																				
繰延税金負債計	13,633																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	7,305																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	18,972																																																																																				
流動負債 - その他	6																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	708																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の戻入</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税率変更に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.0</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.5	評価性引当額	7.7	評価性引当額の戻入	6.8	税額控除	1.2	税率変更に伴う影響額	2.0	連結調整勘定償却額	1.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の戻入</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.4	評価性引当額	5.4	評価性引当額の戻入	2.3	連結調整勘定償却額	0.7	持分法投資損益	2.4	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																																						
法定実効税率	41.8%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																				
住民税均等割等	0.5																																																																																				
評価性引当額	7.7																																																																																				
評価性引当額の戻入	6.8																																																																																				
税額控除	1.2																																																																																				
税率変更に伴う影響額	2.0																																																																																				
連結調整勘定償却額	1.2																																																																																				
その他	0.5																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																				
住民税均等割等	0.4																																																																																				
評価性引当額	5.4																																																																																				
評価性引当額の戻入	2.3																																																																																				
連結調整勘定償却額	0.7																																																																																				
持分法投資損益	2.4																																																																																				
その他	0.7																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

摘要	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日						
	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	食品・薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,078,931	217,380	22,162	125,751	1,444,225	-	1,444,225
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,780	4,366	207	63,300	117,656	(117,656)	-
計	1,128,711	221,747	22,370	189,052	1,561,882	(117,656)	1,444,225
営業費用	1,037,840	213,633	22,969	186,117	1,460,560	(117,607)	1,342,952
営業利益又は 営業損失()	90,871	8,113	598	2,935	101,321	(49)	101,272
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	886,843	133,758	16,939	129,082	1,166,622	84,195	1,250,818
減価償却費	42,119	5,298	847	3,069	51,334	4	51,339
資本的支出	31,188	4,160	1,756	3,013	40,119	14	40,134

摘要	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日						
	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	食品・薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,025,446	267,002	25,286	112,291	1,430,026	-	1,430,026
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,527	4,291	1,526	60,222	108,567	(108,567)	-
計	1,067,973	271,293	26,812	172,513	1,538,593	(108,567)	1,430,026
営業費用	989,884	262,661	26,007	169,954	1,448,508	(108,730)	1,339,777
営業利益	78,089	8,631	804	2,559	90,085	163	90,248
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	826,746	168,874	17,707	105,764	1,119,093	99,133	1,218,226
減価償却費	40,170	6,788	885	2,180	50,024	3	50,028
資本的支出	34,812	6,775	1,034	1,318	43,940	-	43,940

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

- 2 各事業の主な製品 (1) 酒類 ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他
(2) 飲料 清涼飲料他
(3) 食品・薬品 食品事業、薬品事業
(4) その他 不動産事業、外食事業、卸事業、物流事業他

3 当連結会計年度、前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記の通りであり、その主なものは、親会社及び子会社のグループファイナンスに係る金融資産等であります。

前連結会計年度 106,491百万円

当連結会計年度 117,078百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	860.66円	951.12円
1株当たり当期純利益	62.52円	82.22円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	60.64円	80.98円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	30,595	39,870
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,402	39,702
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	193	168
普通株式の期中平均株式数(株)	486,249,215	482,858,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた当期純利益調 整額の主要な内訳 (百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	126	119
当期純利益調整額 (百万円)	126	119
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳 (株)		
転換社債	17,014,747	8,390,704
新株予約権	172,910	309,251
新株引受権等	25,327	180,154
普通株式増加数 (株)	17,212,984	8,880,109
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要 (株)	<p>第77回総会で決議された自己株式取 得方式のストックオプションの株式 数 344,000</p> <p>第80回総会で決議された新株の予約 権の行使により発行すべき株式数 585,000</p> <p>なお、これらの詳細については、第 4 提出会社の状況、1 株式等の状 況、(2)新株予約権等の状況及び(7) ストックオプション制度の内容に記 載のとおりであります。</p>	<p>第81回総会で決議された新株の予約 権の行使により発行すべき株式数 600,000</p> <p>なお、これらの詳細については、第 4 提出会社の状況、1 株式等の状 況、(2)新株予約権等の状況及び(7) ストックオプション制度の内容に記 載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アサヒビール 株式会社	無担保普通社債	平成12年 12月12日 ～ 平成16年 5月12日	140,000	120,000 (50,000)	0.45～ 1.48	なし	平成18年 8月8日 ～ 平成21年 11月27日
アサヒビール 株式会社 (注)2	無担保転換社債	平成10年 4月13日	29,997		0.70	なし	平成17年 6月30日
合計			169,997	120,000 (50,000)			

(注) 1 当期末残高のうち、1年以内に償還予定のものを()内に内書しております。

2 転換社債に関する記載は次の通りであります。

会社名	銘柄	転換により 発行すべき 株式の内容	転換価格	転換請求期間
アサヒビール 株式会社	第11回無担保 転換社債	普通株式	1株につき 1,763円 (当初転換価格 1,763円)	平成10年5月1日から 平成17年6月29日まで

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50,000	40,000	10,000	20,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,864	65,637	0.74	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,705	2,168	3.38	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	84,521	97,896	1.42	平成19年3月～ 平成25年3月
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー (1年内返済)		3,500	0.05	
その他流動負債 (流動負債の「預り金」に含まれる)	13,881	13,680	2.49	
その他固定負債 (固定負債の「その他」に含まれる)	34,166	35,768	1.02	
合計	181,140	218,651		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,821	53,145	9,678	20,371

なお、その他の有利子負債「その他固定負債」は、特約取引契約(ただし契約期間が2年以上)に伴う保証金で、取引契約の解約等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定がないため、「返済期限」について記載しておりません。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

アサヒビール株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西 村 勝 秀 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒビール株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

アサヒビール株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	三	和	彦	幸	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	文	倉	辰	永	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	長	崎	康	行	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒビール株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<u>資産の部</u>						
流動資産						
現金及び預金			4,886		3,043	
受取手形	1		6,937		5,434	
売掛金	2		220,878		190,726	
商品			6,881		6,713	
製品			2,890		3,241	
半製品			7,330		8,501	
原材料			11,794		12,853	
貯蔵品			5,012		4,459	
前払費用			7,307		6,660	
繰延税金資産			17,527		4,121	
短期貸付金			693		762	
従業員短期貸付金			2		2	
関係会社短期貸付金			45,361		40,594	
未収入金			12,693		5,036	
その他			484		663	
貸倒引当金			11,994		8,867	
流動資産合計			338,687	32.6	283,947	28.9
固定資産						
1 有形固定資産						
建物		248,396		246,404		
減価償却累計額		101,956	146,440	107,995	138,408	
構築物		44,932		44,840		
減価償却累計額		21,980	22,952	23,070	21,769	
機械及び装置		386,208		392,758		
減価償却累計額		223,033	163,174	236,491	156,267	
車輛運搬具		460		449		
減価償却累計額		329	131	376	73	
工具器具備品		99,803		100,453		
減価償却累計額		51,761	48,041	53,924	46,529	
土地			129,947		123,308	
建設仮勘定			3,335		4,132	
有形固定資産合計			514,023	49.5	490,488	50.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
営業権		2,785		1,392	
借地権		3,032		6	
商標権		8		8	
ソフトウェア		5,626		6,188	
施設利用権		1,202		838	
無形固定資産計		12,656	1.2	8,434	0.9
3 投資その他の資産					
投資有価証券		50,869		73,342	
関係会社株式		66,437		85,124	
出資金		546		149	
関係会社出資金		4,388		2,942	
長期貸付金		4,272		3,871	
従業員長期貸付金		1		2	
関係会社長期貸付金		14,115		10,972	
長期前払費用		7,726		7,760	
繰延税金資産		14,897		6,421	
敷金・保証金		10,480		9,541	
その他		9,989		8,238	
貸倒引当金		10,774		10,086	
投資その他の資産合計		172,951	16.7	198,280	20.2
固定資産合計		699,631	67.4	697,203	71.1
資産合計		1,038,319	100.0	981,151	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
支払手形	1	229		271	
買掛金	2	49,162		52,837	
短期借入金		22,018		47,104	
1年以内償還予定の社債		49,997		50,000	
未払金	2	10,654		12,967	
未払酒税		138,199		124,644	
未払消費税等		9,099		5,484	
未払法人税等		21,010			
未払費用	2	45,664		35,125	
預り金	2	65,398		42,010	
従業員預り金		10,238		10,520	
コマーシャルペーパー				3,500	
賞与引当金		1,398		948	
その他		96		69	
流動負債合計		423,167	40.8	385,484	39.3
固定負債					
社債		120,000		70,000	
長期借入金		46,500		46,500	
長期預り金		32,974		34,503	
退職給付引当金		11,565		10,567	
役員退職慰労引当金		346		406	
固定負債合計		211,387	20.3	161,977	16.5
負債合計		634,555	61.1	547,462	55.8
資本の部					
資本金	3	182,531	17.6	182,531	18.6
資本剰余金					
1 資本準備金		130,292		130,292	
2 その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益		59,998		42,425	
自己株式処分差益		0		42,425	
資本剰余金合計		190,291	18.3	172,718	17.6
利益剰余金					
1 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		2,606		2,402	
別途積立金		20,000		40,000	
2 当期末処分利益					
利益剰余金合計		51,318	4.9	79,445	8.1
その他有価証券評価差額金		4,507	0.4	16,310	1.6
自己株式	3	24,885	2.3	17,317	1.7
資本合計		403,763	38.9	433,689	44.2
負債資本合計		1,038,319	100.0	981,151	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			1,116,360	100.0		1,054,161	100.0
売上原価							
1 商品製品期首棚卸高		9,825			9,772		
2 当期製品製造原価	3	203,868			193,583		
3 酒税		515,169			479,312		
4 当期商品仕入高		89,239			86,658		
合計		818,104			769,327		
5 他勘定振替高	1	6,555			6,723		
6 商品製品期末棚卸高		9,772			9,955		
差引		801,776			752,649		
7 不動産事業原価	2	1,710	803,486	72.0	1,148	753,797	71.5
売上総利益			312,873	28.0		300,363	28.5
販売費及び一般管理費	3						
販売奨励金及び手数料		76,249			77,768		
広告宣伝費		32,342			32,207		
運搬費		16,926			17,445		
貸倒引当金繰入額		30			-		
従業員給料手当		19,244			19,074		
従業員賞与		7,795			7,290		
退職給付費用		3,198			2,351		
役員退職慰労引当金 繰入額		73			73		
減価償却費		5,207			5,037		
その他		60,071	221,140	19.8	60,601	221,849	21.1
営業利益			91,733	8.2		78,513	7.4
営業外収益							
受取利息	4	635			574		
有価証券利息		14			12		
受取配当金	4	1,194			1,368		
雑収入		905	2,749	0.2	1,003	2,959	0.3
営業外費用							
支払利息		1,227			1,099		
社債利息		1,577			1,101		
コマーシャルペーパー利息		0			1		
租税公課		76			40		
原材料貯蔵品売却 及び廃棄損		587			454		
社債関係費		130			84		
貸倒引当金繰入額		45			425		
雑支出		2,178	5,823	0.5	1,360	4,567	0.4
経常利益			88,659	7.9		76,905	7.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益						
固定資産売却益	5	300		503		
投資有価証券売却益		213		421		
関係会社株式売却益		8		297		
貸倒引当金戻入益		-	522	1,361	2,584	0.2
特別損失						
固定資産売却除却損	6	7,322		12,764		
投資有価証券売却損		123		77		
投資有価証券評価損		167		263		
関係会社整理損失	7	24,668		1,381		
関係会社株式評価損	8	5,033		362		
関係会社株式売却損	9	121		-		
関係会社出資金評価損	10			1,445		
土地評価損	11		37,435	1,573	17,870	1.7
税引前当期純利益			51,746		61,620	5.8
法人税、住民税 及び事業税		30,199		12,237		
法人税等調整額		6,648	23,550	13,885	26,122	2.4
当期純利益			28,196		35,498	3.4
前期繰越利益			4,154		5,185	
中間配当額			3,639		3,639	
当期末処分利益			28,711		37,043	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		127,666	63.0	124,051	63.7
労務費		12,416	6.1	11,521	5.9
経費		62,558	30.9	59,181	30.4
当期総製造費用		202,642	100.0	194,755	100.0
半製品期首棚卸高		8,557		7,330	
合計		211,199		202,085	
半製品期末棚卸高		7,330		8,501	
当期製品製造原価		203,868		193,583	

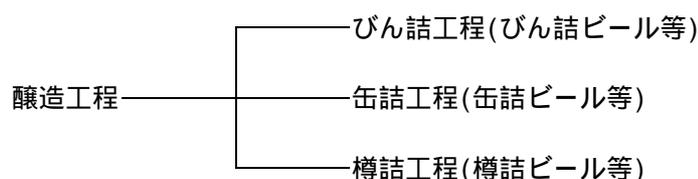
	前事業年度	当事業年度
経費のうち主なものは次のとおり です。		
減価償却費	31,849百万円	30,977百万円
電力料	3,167百万円	2,463百万円

原価計算方法

当社の製造作業は同種の製品が数個の工程によって連続的に多量生産されているので、工程別総合原価計算を採用しています。

主要製品ビール等の原価計算方法の概略は次のとおりです。

(イ)工程の区分



(ロ)醸造工程の原価

主要原材料(麦芽、ホップ、コーンスターチ他)の使用高と醸造工程における労務費、経費(間接費配賦額を含む)を集計の上、醸造高で除しビール等半製品1KL当りの原価を求めます。

この原価は当該醸造の半製品に対するものであり、これに前期繰越半製品原価を加算し総平均法により製品原価となる半製品使用原価を算出し、この半製品使用原価は次工程であるびん詰工程(或は缶詰工程、樽詰工程)に累積されます。

(ハ)びん詰工程(缶詰工程、樽詰工程)の原価

びん詰工程の原価はびん、王冠、商標、函等の原材料費、労務費、経費(間接費配賦額を含む)を集計算出します。

(二)製品原価はこのびん詰工程の原価に上記の醸造工程原価(びん詰高に醸造工程の半製品使用原価を乗じて算出)を加算し、びん詰高で除し製品一函当りの原価を算出します。

缶詰工程、樽詰工程も同様の方法により算出します。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月30日)		当事業年度 (平成18年3月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			28,711		37,043
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額	(注)2	204	204	200	200
計			28,916		37,244
利益処分数額					
配当金			3,639		4,541
取締役賞与金			74		42
監査役賞与金			17		6
任意積立金					
別途積立金		20,000	20,000	25,000	25,000
計			23,730		29,590
次期繰越利益			5,185		7,653
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			59,999		42,425
その他資本剰余金処分数額					
配当金					
その他					
計					
その他資本剰余金 次期繰越額			59,999		42,425

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 (2) その他有価証券	移動平均法に基づく原価法 時価のあるもの 期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	同左 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品・製品、半製品 (2) 原材料 (3) 貯蔵品	総平均法に基づく原価法 移動平均法に基づく原価法 移動平均法に基づく原価法	同左 同左 同左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 生産設備 物流設備ほか(平成10年4月1日以降取得の建物。ただし建物附属設備は除く。) 上記以外の物流設備ほか (2) 無形固定資産	定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同左 同左 同左 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費、開発費は支出時に全額費用として処理しています。	同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

		前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)																																																													
1	1	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって処理しております。従って当期末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 53百万円 支払手形 8百万円</p>		<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって処理しております。従って当期末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 153百万円 支払手形 10百万円</p>																																																													
2	2	<p>関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>10,747</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金、未払金、未払費用及び預り金</td> <td>32,560</td> </tr> </tbody> </table>		区分	科目	金額(百万円)	資産	受取手形及び売掛金	10,747	負債	買掛金、未払金、未払費用及び預り金	32,560	<p>関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>7,731</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金、未払金、未払費用及び預り金</td> <td>30,095</td> </tr> </tbody> </table>		区分	科目	金額(百万円)	資産	受取手形及び売掛金	7,731	負債	買掛金、未払金、未払費用及び預り金	30,095																																										
区分	科目	金額(百万円)																																																															
資産	受取手形及び売掛金	10,747																																																															
負債	買掛金、未払金、未払費用及び預り金	32,560																																																															
区分	科目	金額(百万円)																																																															
資産	受取手形及び売掛金	7,731																																																															
負債	買掛金、未払金、未払費用及び預り金	30,095																																																															
3	3	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>授権株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>992,305千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>513,585千株</td> </tr> <tr> <td>当社が保有する自己株式の数</td> <td>普通株式</td> <td>28,334千株</td> </tr> </tbody> </table>		授権株式総数	普通株式	992,305千株	発行済株式総数	普通株式	513,585千株	当社が保有する自己株式の数	普通株式	28,334千株	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>授権株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>972,305千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>493,585千株</td> </tr> <tr> <td>当社が保有する自己株式の数</td> <td>普通株式</td> <td>15,494千株</td> </tr> </tbody> </table>		授権株式総数	普通株式	972,305千株	発行済株式総数	普通株式	493,585千株	当社が保有する自己株式の数	普通株式	15,494千株																																										
授権株式総数	普通株式	992,305千株																																																															
発行済株式総数	普通株式	513,585千株																																																															
当社が保有する自己株式の数	普通株式	28,334千株																																																															
授権株式総数	普通株式	972,305千株																																																															
発行済株式総数	普通株式	493,585千株																																																															
当社が保有する自己株式の数	普通株式	15,494千株																																																															
2	2	<p>偶発債務</p> <p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入等に対する保証債務等保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エイ・アイ・ピバレッジ・ホールディング</td> <td>21,128</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.</td> <td>2,694 (US.\$25,853千)</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>北京啤酒朝日有限公司</td> <td>2,538 (US.\$24,360千)</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>449</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他10件</td> <td>1,511 (RMB.13,000千) (US.\$1,800千)</td> <td>銀行等借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,321 (RMB.13,000千) (US.\$52,013千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アサヒフードアンドヘルスケア(株)</td> <td>100</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	(株)エイ・アイ・ピバレッジ・ホールディング	21,128	銀行借入	ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	2,694 (US.\$25,853千)	銀行借入	北京啤酒朝日有限公司	2,538 (US.\$24,360千)	銀行借入	従業員	449	銀行借入	その他10件	1,511 (RMB.13,000千) (US.\$1,800千)	銀行等借入	合計	28,321 (RMB.13,000千) (US.\$52,013千)		被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	アサヒフードアンドヘルスケア(株)	100	銀行借入	合計	100		<p>偶発債務</p> <p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入等に対する保証債務等保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エイ・アイ・ピバレッジ・ホールディング</td> <td>21,068</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>康師傅飲品控股有限公司</td> <td>5,592</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>北京啤酒朝日有限公司</td> <td>3,508</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.</td> <td>1,781</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他11件</td> <td>1,757</td> <td>銀行等借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,709</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アサヒフードアンドヘルスケア(株)</td> <td>60</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	(株)エイ・アイ・ピバレッジ・ホールディング	21,068	銀行借入	康師傅飲品控股有限公司	5,592	銀行借入	北京啤酒朝日有限公司	3,508	銀行借入	ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	1,781	銀行借入	その他11件	1,757	銀行等借入	合計	33,709		被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	アサヒフードアンドヘルスケア(株)	60	銀行借入	合計	60	
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																																																															
(株)エイ・アイ・ピバレッジ・ホールディング	21,128	銀行借入																																																															
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	2,694 (US.\$25,853千)	銀行借入																																																															
北京啤酒朝日有限公司	2,538 (US.\$24,360千)	銀行借入																																																															
従業員	449	銀行借入																																																															
その他10件	1,511 (RMB.13,000千) (US.\$1,800千)	銀行等借入																																																															
合計	28,321 (RMB.13,000千) (US.\$52,013千)																																																																
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																																																															
アサヒフードアンドヘルスケア(株)	100	銀行借入																																																															
合計	100																																																																
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																																																															
(株)エイ・アイ・ピバレッジ・ホールディング	21,068	銀行借入																																																															
康師傅飲品控股有限公司	5,592	銀行借入																																																															
北京啤酒朝日有限公司	3,508	銀行借入																																																															
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	1,781	銀行借入																																																															
その他11件	1,757	銀行等借入																																																															
合計	33,709																																																																
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																																																															
アサヒフードアンドヘルスケア(株)	60	銀行借入																																																															
合計	60																																																																

	前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																																																					
	<p>経営指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アサヒビール 不動産(株)</td> <td>4,125</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td>0</td> <td>買掛金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,125</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) デリバティブ取引に対する保証債務等 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>契約額等 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エイ・アイ・ ビバレッジ・ホ ールディング</td> <td>2,000</td> <td>30</td> <td>金利スワッ プ</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,000</td> <td>30</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 該当はありません 経営指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>契約額等 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td> <td>3,000</td> <td>596</td> <td>金利・通貨 スワップ等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,000</td> <td>596</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	アサヒビール 不動産(株)	4,125	銀行借入	その他1件	0	買掛金	合計	4,125		被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	摘要	(株)エイ・アイ・ ビバレッジ・ホ ールディング	2,000	30	金利スワッ プ	合計	2,000	30		被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	摘要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	3,000	596	金利・通貨 スワップ等	合計	3,000	596		<p>経営指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アサヒビール 不動産(株)</td> <td>3,625</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,625</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) デリバティブ取引に対する保証債務等 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>契約額等 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エイ・アイ・ ビバレッジ・ホ ールディング</td> <td>6,000</td> <td>36</td> <td>金利スワッ プ</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,000</td> <td>36</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 該当はありません 経営指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>契約額等 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td> <td>3,000</td> <td>212</td> <td>金利・通貨 スワップ等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,000</td> <td>212</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	アサヒビール 不動産(株)	3,625	銀行借入	合計	3,625		被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	摘要	(株)エイ・アイ・ ビバレッジ・ホ ールディング	6,000	36	金利スワッ プ	合計	6,000	36		被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	摘要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	3,000	212	金利・通貨 スワップ等	合計	3,000	212	
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																																																																					
アサヒビール 不動産(株)	4,125	銀行借入																																																																					
その他1件	0	買掛金																																																																					
合計	4,125																																																																						
被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	摘要																																																																				
(株)エイ・アイ・ ビバレッジ・ホ ールディング	2,000	30	金利スワッ プ																																																																				
合計	2,000	30																																																																					
被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	摘要																																																																				
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	3,000	596	金利・通貨 スワップ等																																																																				
合計	3,000	596																																																																					
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																																																																					
アサヒビール 不動産(株)	3,625	銀行借入																																																																					
合計	3,625																																																																						
被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	摘要																																																																				
(株)エイ・アイ・ ビバレッジ・ホ ールディング	6,000	36	金利スワッ プ																																																																				
合計	6,000	36																																																																					
被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	摘要																																																																				
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	3,000	212	金利・通貨 スワップ等																																																																				
合計	3,000	212																																																																					
3	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が4,507百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が16,310百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																																																					

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1	他勘定振替高は、主として商品・製品の内部消費に伴う、販売費及び一般管理費他への振替であります。	同左
2	不動産事業原価は、不動産賃貸経費であります。	同左
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,090百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,769百万円であります。
4	受取利息及び受取配当金には、関係会社からのものが、763百万円含まれております。	受取利息及び受取配当金には、関係会社からのものが、1,069百万円含まれております。
5	固定資産売却益の内容は、主に土地の売却によるものであります。	固定資産売却益の内容は、主に建物の売却によるものであります。
6	固定資産売却除却損の内容は建物の除却損が806百万円、機械装置の除却損が1,898百万円、その他の除却損が720百万円、土地等の売却損が3,896百万円であります。	固定資産売却除却損の内容は建物の除却損が1,430百万円、機械装置の除却損が4,225百万円、その他の除却損が927百万円、土地等の売却損が6,181百万円であります。
7	関係会社整理損失は、子会社の清算に伴い、当該子会社に対する債権及び当社所有株式を処理したものであります。	同左
8	関係会社株式評価損は、国内及び海外子会社、海外関連会社の当社所有株式を評価減したものであります。なお、当該子会社に対する損失は4,928百万円であり、当該関連会社に対する損失は104百万円であります。	関係会社株式評価損は、国内及び海外子会社、海外関連会社の当社所有株式を評価減したものであります。なお、当該子会社に対する損失は329百万円であり、当該関連会社に対する損失は32百万円であります。
9	関係会社株式売却損は子会社の株式を譲渡したことによるものであります。	
10		関係会社出資金評価損は、海外子会社の当社持分を評価減したものであります。
11		売却予定物件等について、時価との差額を評価損として計上しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,073</td> <td style="text-align: right;">31,300</td> <td style="text-align: right;">93</td> <td style="text-align: right;">39,467</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,377</td> <td style="text-align: right;">15,156</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">18,587</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,696</td> <td style="text-align: right;">16,144</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">20,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">9,478百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,981百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,459百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">9,323百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,601百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">7百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	8,073	31,300	93	39,467	減価償却累計額相当額	3,377	15,156	54	18,587	期末残高相当額	4,696	16,144	39	20,879	1年内	9,478百万円		1年超	11,981百万円		合計	21,459百万円		支払リース料	9,323百万円		減価償却費相当額	7,601百万円		支払利息相当額	840百万円		1年内	7百万円		1年超	16百万円		合計	23百万円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">340</td> <td style="text-align: right;">32,982</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">33,396</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: right;">16,176</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">16,372</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">194</td> <td style="text-align: right;">16,805</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">17,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">5,435百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,132百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,568百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">6,301百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,633百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">11百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	340	32,982	73	33,396	減価償却累計額相当額	146	16,176	49	16,372	期末残高相当額	194	16,805	24	17,024	1年内	5,435百万円		1年超	12,132百万円		合計	17,568百万円		支払リース料	6,301百万円		減価償却費相当額	5,633百万円		支払利息相当額	628百万円		1年内	11百万円		1年超	27百万円		合計	38百万円	
	機械及び装置 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																											
取得価額相当額	8,073	31,300	93	39,467																																																																																											
減価償却累計額相当額	3,377	15,156	54	18,587																																																																																											
期末残高相当額	4,696	16,144	39	20,879																																																																																											
1年内	9,478百万円																																																																																														
1年超	11,981百万円																																																																																														
合計	21,459百万円																																																																																														
支払リース料	9,323百万円																																																																																														
減価償却費相当額	7,601百万円																																																																																														
支払利息相当額	840百万円																																																																																														
1年内	7百万円																																																																																														
1年超	16百万円																																																																																														
合計	23百万円																																																																																														
	機械及び装置 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																											
取得価額相当額	340	32,982	73	33,396																																																																																											
減価償却累計額相当額	146	16,176	49	16,372																																																																																											
期末残高相当額	194	16,805	24	17,024																																																																																											
1年内	5,435百万円																																																																																														
1年超	12,132百万円																																																																																														
合計	17,568百万円																																																																																														
支払リース料	6,301百万円																																																																																														
減価償却費相当額	5,633百万円																																																																																														
支払利息相当額	628百万円																																																																																														
1年内	11百万円																																																																																														
1年超	27百万円																																																																																														
合計	38百万円																																																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,104	24,056	16,951
合計	7,104	24,056	16,951

当事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,104	37,945	30,840
合計	7,104	37,945	30,840

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 8,186 賞与引当金損金算入限度超過額 474 退職給付引当金損金算入限度超過額 10,611 未払事業税否認 1,846 子会社株式評価損否認 7,677 関係会社整理損失 10,882 減価償却費損金算入限度超過額 361 退職給付信託設定損否認 1,470 投資有価証券評価損否認 4,296 子会社出資金評価損否認 768 繰延資産償却費損金算入限度超過額 759 その他 3,003 繰延税金資産小計 50,337 評価性引当額 13,230 繰延税金資産合計 37,106 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 1,627 その他有価証券評価差額金 3,054 繰延税金負債合計 4,681 繰延税金資産の純額 32,424	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 6,576 賞与引当金否認 352 退職給付引当金損金算入限度超過額 10,529 子会社株式評価損否認 8,153 土地評価損否認 635 減価償却費損金算入限度超過額 435 退職給付信託設定損否認 1,470 投資有価証券評価損否認 4,211 子会社出資金評価損否認 1,352 繰延資産償却費損金算入限度超過額 438 固定資産見積撤去費用否認 779 その他 1,991 繰延税金資産小計 36,927 評価性引当額 13,745 繰延税金資産合計 23,182 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 1,491 その他有価証券評価差額金 11,051 その他 96 繰延税金負債合計 12,640 繰延税金資産の純額 10,542
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 41.8% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8 評価性引当額 1.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1 税率変更に伴う差異 1.9 税額控除 1.3 その他 1.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4 評価性引当額 0.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1 税額控除 1.3 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	831.88円	907.02円
1株当たり当期純利益	57.80円	73.41円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	56.08円	72.33円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	28,196	35,498
普通株式に係る当期純利益(百万円)	28,104	35,449
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	91	49
普通株式の期中平均株式数(株)	486,249,215	482,858,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた当期純利益調 整額の主要な内訳 (百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	126	119
当期純利益調整額 (百万円)	126	119
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳 (株)		
転換社債	17,014,747	8,390,704
新株予約権	172,910	309,251
新株引受権等	25,327	180,154
普通株式増加数 (株)	17,212,984	8,880,109
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要 (株)	第77回総会で決議された自己株式取 得方式のストックオプションの株式 数 344,000 第80回総会で決議された新株の予約 権の行使により発行すべき株式数 585,000 なお、これらの詳細については、第 4 提出会社の状況、1 株式等の状 況、(2)新株予約権等の状況及び(7) ストックオプション制度の内容に記載 のとおりであります。	第81回総会で決議された新株の予約 権の行使により発行すべき株式数 600,000 なお、これらの詳細については、第 4 提出会社の状況、1 株式等の状 況、(2)新株予約権等の状況及び(7) ストックオプション制度の内容に記載 のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(株)帝国ホテル	1,354,064	7,565
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,000,000	4,521
(株)王将フードサービス	2,014,000	3,524
住友不動産(株)	1,138,000	2,626
(株)ロイヤルホテル	7,941,000	2,517
オリオンビール(株)	72,000	2,160
伊藤忠食品(株)	421,500	2,082
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	791	1,287
住友商事(株)	812,000	1,220
(株)大丸	700,280	1,189
その他360銘柄	32,477,495	33,418
計	47,931,130	62,113

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
社債 5 銘柄	596	596
転換社債 1 銘柄	96	96
計	692	692

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
SB Equity Securities(Cayman), Limited	50	5,000
Mizuho Preferred Capital(Cayman), Limited	50	5,000
Pacifica Fund I,L.P.		347
ウイル投資事業有限責任組合	300	189
その他出資証券 2 銘柄		0
計		10,537

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	248,396	1,727	3,719	246,404	107,995	8,095	138,408
構築物	44,932	679	771	44,840	23,070	1,595	21,769
機械及び装置	386,208	19,123	12,572	392,758	236,491	22,070	156,267
車輛運搬具	460	6	17	449	376	62	73
工具器具備品	99,803	2,648	1,998	100,453	53,924	3,641	46,529
土地	129,947	1,342	7,981	123,308			123,308
建設仮勘定	3,335	26,603	25,807	4,132			4,132
有形固定資産計	913,084	52,132	52,869	912,347	421,858	35,465	490,488
無形固定資産							
営業権	6,963			6,963	5,571	1,392	1,392
借地権	3,032		3,026	6			6
商標権	42	1		43	35	1	8
ソフトウェア	13,763	2,372	869	15,266	9,078	1,576	6,188
施設利用権	3,681	0	1	3,680	2,842	364	838
無形固定資産計	27,485	2,373	3,896	25,961	17,527	3,335	8,434
長期前払費用	42,468	6,088	395	48,162	36,060	5,254	(4,340) 12,101
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 機械及び装置の当期増加額の主なものは、工場ビル等製造設備20,150百万円他であります。
- 2 長期前払費用のうち法人税法上の繰延資産は、法人税法の規定に従い償却を行っております。
()内の金額は、次期償却予定額で下段金額に含まれ、貸借対照表上には流動資産の「前払費用」に計上されております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産に係る当期の減価償却額は、製造原価に30,977百万円、販売費及び一般管理費減価償却費に5,037百万円計上しており、残額2,785百万円は不動産事業原価等に計上しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		182,531	-	-	182,531
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(513,585,862)	(-)	(20,000,000)	(493,585,862)
	普通株式 (百万円)	182,531	-	-	182,531
	計 (株)	(513,585,862)	(-)	(20,000,000)	(493,585,862)
	計 (百万円)	182,531	-	-	182,531
資本準備金 及びその他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	129,137	-	-	129,137
	再評価積立金 (百万円)	725	-	-	725
	合併差益 (百万円)	428	-	-	428
	その他資本剰余金				
	資本金及び資本準備金減少差益 (注) 2 (百万円)	59,998	-	17,572	42,425
	自己株式処分差益 (注) 3 (百万円)	0	-	0	-
計 (百万円)	190,291	-	17,573	172,718	
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	-	-	-	-
	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金 (注) 4 (百万円)	2,606	-	204	2,402
	別途積立金 (注) 4 (百万円)	20,000	20,000	-	40,000
計 (百万円)	22,606	20,000	204	42,402	

(注) 1 当期末残高のうち自己株式は15,494,757株であります。

また、発行済株式の当期減少は、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。

2 資本準備金減少差益の当期減少は、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却及び自己株式の処分によるものであります。

3 自己株式処分差益の当期減少は、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却及び自己株式の処分によるものであります。

4 固定資産圧縮積立金の当期減少及び別途積立金の当期増加は、前期決算の利益処分に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	22,768	18,953	2,878	19,889	18,953
賞与引当金	1,398	948	1,398	-	948
役員退職慰労引当金	346	73	13	-	406

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、前期末残高のうち使用目的以外の部分を洗替方式により全額取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	73
預金	
当座預金	1,740
普通預金	67
通知預金	1,151
定期預金	10
小計	2,969
合計	3,043

2 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
玉置商事株式会社	823
株式会社細野西蔵	800
福岡酒類販売株式会社	670
株式会社浅野	435
株式会社キョクジュ	352
その他 (注)	2,352
合計	5,434

(注) 神戸酒類販売株式会社他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年12月期日のもの	153
平成18年1月期日のもの	3,581
" 2月期日のもの	808
" 3月期日のもの	849
" 4月以降期日のもの	41
合計	5,434

3 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国分株式会社	30,732
伊藤忠食品株式会社	16,640
日本酒類販売株式会社	12,236
株式会社イズミック	10,094
株式会社リョーショクリカー	9,128
その他 (注)	111,895
合計	190,726

(注) 北海道酒類販売株式会社他

売掛金の回収並びに滞留状況は次の通りです。

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
220,878	1,537,989	1,568,142	190,726	89%	48日

(注) 1 回収率並びに平均滞留期間の算出方法は、次のとおりです。

回収率 = 当期回収高 ÷ (前期繰越高 + 当期発生高)

平均滞留期間 = $\frac{\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30\text{日}$

2 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品

種別	金額(百万円)
ワイン	2,208
ウイスキー類	1,349
その他酒類	3,155
合計	6,713

5 製品

種別	金額(百万円)
ビール・発泡酒・その他の雑酒 等	3,241
合計	3,241

6 半製品

種別	金額(百万円)
ビール・発泡酒等	8,501
合計	8,501

7 原材料

種別	金額(百万円)
大麦・麦芽	4,830
米・澱粉	609
ホップ	1,418
容器	5,884
王冠・商標	36
その他	74
合計	12,853

8 貯蔵品

種別	金額(百万円)
補助修繕材料	2,376
販売用品類	1,968
その他	113
合計	4,459

9 関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式(43社)	84,637
関連会社株式(7社)	486
合計	85,124

10 支払手形
相手先内訳

相手先	金額(百万円)
ケーエッチエス・ジャパン株式会社	211
五稜株式会社	31
有限会社鎌田設備	23
影山合金有限会社	3
株式会社関西電設	1
合計	271

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年12月期日のもの	10
平成18年1月期日のもの	49
" 2月期日のもの	43
" 3月期日のもの	12
" 4月以降期日のもの	154
合計	271

11 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭和電工株式会社	8,341
東洋製罐株式会社	5,067
日本ナショナル製罐株式会社	4,970
ニッカウヰスキー株式会社	4,014
アサヒ協和酒類製造株式会社	3,132
その他 (注)	27,311
合計	52,837

(注) 凸版印刷株式会社他

12 未払酒税

種別	金額(百万円)
酒類の庫出に対する酒税	124,644
合計	124,644

13 社債

種別	金額(百万円)
第17回無担保社債	20,000
第18回無担保社債	25,000
第20回無担保社債	5,000
第22回無担保社債	30,000
第23回無担保社債	20,000
第24回無担保社債	10,000
第25回無担保社債	10,000
合計	120,000

(注) なお、上記金額には、1年以内償還予定の社債を含んでおります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店 大和証券株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	以下の算式により、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の2分の1とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を越え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を越え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を越え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を越え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度 (1)対象株主 毎年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元以上の株主 (2)優待内容 100～1,000株未満保有株主 1,000円相当の優待品 1,000株以上保有株主 2,500円相当の優待品

(注) 平成18年3月30日開催の第82回定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法は電子公告により行うこととなりました。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりです。

<http://www.asahibeer.co.jp/ir/koukoku.html>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------|----------------|------------------------------|---|
| (1) 半期報告書の訂正報告書 | (第80期中) | 自 平成15年1月1日
至 平成15年6月30日 | 平成17年3月9日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度
(第80期) | 自 平成15年1月1日
至 平成15年12月31日 | 平成17年3月9日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書の訂正報告書 | (第81期中) | 自 平成16年1月1日
至 平成16年6月30日 | 平成17年3月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成17年3月9日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成17年3月31日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成17年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第81期) | 自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日 | 平成17年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成17年9月2日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 訂正発行登録書 | | | 平成17年9月28日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 半期報告書 | (第82期中) | 自 平成17年1月1日
至 平成17年6月30日 | 平成17年9月28日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成17年10月7日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成17年11月7日
関東財務局長に提出。 |
| (13) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成17年12月6日
関東財務局長に提出。 |
| (14) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年1月6日
関東財務局長に提出。 |

- (15) 自己株券買付状況報告書
平成18年2月7日
関東財務局長に提出。
- (16) 自己株券買付状況報告書
平成18年3月6日
関東財務局長に提出。
- (17) 臨時報告書
平成18年3月31日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。
- (18) 訂正発行登録書
平成18年3月31日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。